

## 議 事

午前10時 開議

○委員長（藤田慶則君） おはようございます。

開会前に申し上げますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、会議中はマスクを着用願います。委員長においてもマスク着用のまま議事を進行します。

出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより、商工観光部門に係る令和5年度予算の審査を行います。

予算の関係部分の概要説明を求めます。

佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、商工観光部が所管いたします令和5年度一般会計及び工業団地整備事業特別会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

初めに、商工観光部所管事務における現状と課題認識についてであります。

まず、新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応についてであります。

拡大・縮小を繰り返している新型コロナウイルス感染症に加え、昨年からの物価高騰は、国内経済、雇用状況に甚大な影響を与えておりますが、当市の経済活動や企業経営においてもこれらの影響が続いており、業種によっては、今後も厳しい見通しとなっております。

このような中、令和4年度においては、雇用調整助成金や物価高騰支援金、いわて旅応援プロジェクト等の国・県の施策はもとより、観光や飲食、宿泊等の各施設の利用促進事業や物価高騰に対する支援事業など、切れ目のない市独自の取組により、市内事業者の事業継続の下支えと地域経済活動の活性化に努めてまいりました。

一方で、半導体関連産業の活況により、コロナ禍においても当市では安定的な求人があり、令和4年12月末現在で、水沢公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.63倍となっております。

また、令和5年3月新規高卒予定者の管内就職率は、昨年に続き上昇しており、一定数の人材は確保できているものの、人手不足感が顕著となっていることから、今後も関係機関、団体と連携を図りながら、令和5年度においても、その対策を講じてまいります。

商業、観光業においては、コロナ感染予防対策を講じながら、当市への誘客を促進する取組を官民協働で行った結果、徐々にではありますが、その回復の兆しは見えつつあります。しかしながら、コロナの感染拡大等による消費行動や旅行スタイルなどの変化により、市内の観光地への入込客数はまだ回復していない状態にあります。

このことに加え、昨今の物価高騰により、各事業者の経営は依然として厳しい状況が続いていることから、関係機関、団体と連携を図りながら、その取組を進めてまいります。

次に、このほかの分野に係る対応についてであります。

まず、産業振興については、企業振興課内に設置の企業支援室において、関係機関との連携による地域企業の支援や産学官連携の推進等に取り組むとともに、ジョブカフェ奥州等との連携により、若年層の就労支援と市内企業の人材確保支援に引き続き取り組んでまいります。

次に、企業誘致については、江刺フロンティアパークⅡの第一期分譲に向け、その造成工事等を着実に進めるとともに、岩手県南部の北上川流域地域における旺盛な産業用地需要に対応するため、広

表工業団地の測量設計及び次期工業団地の候補地調査を進めてまいります。

また、コロナ禍はいまだ終息していないものの、企業における人の往来は再び活発化しつつあることから、誘致活動については、関係機関と連携の上、企業訪問や情報発信等を積極的に行ってまいります。

次に、商業振興・商店街振興については、当市の中心市街地核施設であるメイプルを市が取得することを前提に関係者と協議を行っておりますが、取得の是非の最終判断につきましては、慎重に進めてまいります。

次に、観光振興については、関係団体との連携の下、本市の観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある独自の取組について、各資源を有機的につなげながらコロナに配慮した形で実践していく必要があります。

また、コロナの影響により中止や縮小してきた各地域の伝統的な祭りやイベントについては、それぞれの関係者とともに十分な協議、調整を行いながら、その再開に向けた取組を支援してまいります。

最後に、観光施設の民間移譲については、譲渡した温泉保養施設ひめかゆと旧衣川荘の経営安定化のための支援を継続するとともに、前沢、黒滝、国見平の日帰り温泉と国見平スキー場の民間移譲を見据えた取組を進めてまいります。

次に、令和5年度において当部が重点的に取り組む施策や予算状況について、資料、令和5年度主要施策の概要に基づきご説明申し上げます。

主要施策の概要70ページ、総合戦略事業である雇用対策事業経費ですが、若年者等を中心とする求職者の就労支援及び市内企業の人材確保を支援するジョブカフェ奥州の運営に係る経費で、予算額は1,905万5,000円であります。

次に、92ページ、商店街活性化対策事業経費ですが、集客力の向上と町なかのにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るため、商店街や商工団体等が行う事業に対する補助やメイプルに入居する公共施設等の運営継続などに係る経費で、その予算額は3,851万円であります。

次に、93ページ、工業振興事業経費ですが、市内伝統産業の振興や市内企業の競争力の強化を図り、市内企業の販路拡大や大学等との共同研究を促進するための補助などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業も含め4,930万9,000円であります。

次に、94ページ、企業誘致事業経費ですが、地域経済の活性化を図るため、工業団地等への企業誘致活動や立地企業に対する支援に係る経費で、その予算額は6億171万7,000円であります。

次に、96ページ、観光振興経費ですが、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、観光団体等と連携し、市の優れた観光資源を掘り起こし、それらを生かした特色ある取組の展開や各観光団体が行う事業に対する補助などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業を含め4,850万円であります。

次に、98ページ、観光施設管理運営経費ですが、観光施設の魅力向上と利便性を向上させ、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、各観光施設の管理運営事業と施設改修や修繕事業などに係る経費で、その予算は、未来投資枠事業も含め1億9,727万6,000円であります。

次に、99ページ、ロケ対策事業経費ですが、ロケ関連施設の魅力を向上させ、観光客の誘客促進と地域の活性化を図るため、ロケ関連資料の整理更新と新規制作、ロケ関連イベントの開催などに係る経費で、その予算額は、総合戦略事業を含め2,078万1,000円であります。

次に、176ページ、フロンティアパークⅡ工業団地整備事業経費ですが、企業の誘致による地域経

済の活性化を図るため、江刺フロンティアパークⅡの整備に係る経費で、その予算額は11億2,544万2,000円であります。

最後に、同じく176ページ、広表工業団地整備事業経費ですが、広域的な観点からの地域経済の活性化を図るため、未造成の広表工業団地の整備に係る経費で、その予算額は3億643万1,000円であります。

以上が、商工観光部所管に係ります令和5年度予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君） これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いいたします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページなどを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側をお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

24番菅原明委員。

○24番（菅原 明君） 24番菅原明です。

1点お伺いします。

主要施策の94ページの企業誘致事業経費の工業用水の補給金の問題についてお伺いいたします。

工業用水に関しましてはいつも取り上げておりますけれども、今回、県と交渉していつも助成をしていただくような、そういうことを検討、交渉するべきじゃないかといつもお話ししておりますけれども、これまでに何度かそういうことで工業用水の補給金についての交渉をされたかどうかについて、まずはお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、工業用水の県との交渉の経緯ということですが、一番大きいものがやはり統一要望ということで、統一要望の中で、これも例年にはなりますが、工業用水についての要望を出してございます。

内容につきましては、やはり工業用水を延伸すると、ハード整備を行うというのはなかなか難しいという状況の中で、ソフトでといいますか助成金として、県でそういった類いのものが創設できないかというような要望を繰り返しやっているところでございます。今後も根気強く交渉してまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 24番菅原明委員。

○24番（菅原 明君） 今回の新年度の予算も結構大きな金額でございます。1億2,100万円ということでございますけれども、今度フロンティアパークⅡもこれから造成されて、その場所にもう入られるという企業さんも決定しているようでございますけれども、同じようにやっぱり誘致企業さんに、工業用水の補給金についても同じような形で多分やると思うんですが、その計画でいらっしゃるのかどうか。

それで、フロンティアパークⅡに何社か入ると思いますけれども、それを計算しますとどれぐらいの、もし工業用水として、奥州市として助成するとなれば、どれぐらいの金額になるのか。その辺ま

でちょっとお話ししているのかしていないのかも含めて、お聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） 今後、企業誘致を進めるに当たりまして、工業用水は、一つのインセンティブといいますか、呼び水という形の支援制度にさせていただきます。

それで、現在のところ、市内で11社が該当しているという状況で、日量100立方メートル、立米以上を使う、大量に水を使う企業という限定ですので、非常に対象企業は少なくなっております。そういった中でフロンティアパークⅡに立地する企業様、5社と今現在交渉を進めている最中ですが、まだ具体的な水量については確定していない段階ですので、金額等については現段階では申し上げられる段階ではございませんし、該当企業があるかどうかについても今後の精査というところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 24番菅原明委員。

○24番（菅原 明君） この企業誘致につきましては、奥州市の場所に立地される問題だけではなく、一つのやっぱり県の、県民の就労の場という、そういう捉え方として、やっぱり県と一体となって取り組むことが重要であると考えますので、そういう意味でも、機会あるたびに市長が先頭を切って県と交渉して、幾らかでも、やはり他市では工業用水は、もう工業用水自体で補給されておりますけれども、奥州市には水が来ていないのですから、何とか幾らかでも助成してもらうような形で交渉してほしいと思いますが、その辺についての考えを伺って終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） 今、委員さんご指摘のとおり、市としても、従来からこの工業用水の係る部分について、いろんな支援あるいは補助について、県のほうに再三要求はしてきたということでございますし、先ほど課長のほうからもありましたとおり、県のほうにも、市長筆頭という形の統一要望という形で重点項目の中に入れさせていただきながら、要望も続けてきているという状況でございます。

いずれ当然北上市、金ケ崎町との差がそこにあるという部分は我々も認識する中で、何とかこのインセンティブについては、市単独ということだけではなくて、半導体産業あるいは自動車産業というくくりの大きい中で、県の位置づけの産業集積が進むエリアの一つとして、県も一緒になってというような呼びかけも含めて、引き続き、県のほうに要望はしてまいりたいというふうに考えてございます。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） 18番廣野富男です。

これは例えばの話で、今のお話は県の支援をいただきたいということだと思うんですが、これを例えば金ケ崎工業団地とタイアップして工業用水を提供してもらった場合に、今の使用している上水のほうに幾ばくかの影響というのはあるのかどうかということを少しお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） 適切な答弁になるかどうかちょっと自信がありませんが、まず、北上市、金ケ崎町には、県の工業用水が県の企業局の主導で

引かれていると。そこから江刺工業団地であったり、奥州市内の工業団地に延伸するという部分で非常にハード整備にお金がかかるということで、今回先ほど24番委員にも答弁いたしましたとおり、ソフトで対応いただけないかというお話をまずしているという状況でございます。

それで、金ケ崎町とタイアップしてこちらに工業用水を引くというのが困難だという前提でお話をしておりましたので、ちょっとそこから先の影響というところがなかなかちょっと今説明が難しいかなというところでございます。すみません、ちょっと答弁が難しくて。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） 以前、金ケ崎町のほうの工業用水については、若干余裕があつてこちらのほうにも回せるんじゃないかと、これについては金ケ崎橋の架け替えのときにセットで整備するということも可能ではないかと、これは可能性について言及したのかどうか分かりませんが、そういう話は以前にあったわけです。

ですから、こちら辺については、今の補給金に対する県の姿勢もそれはそれで結構なんですけれども、金ケ崎工業団地の工業用水をこちらに引っ張ってくるような要望というのは今までされてきた経過があるかどうか。あわせて、それが実現したときに水道事業会計のほうに、逆に言えば使わなくなりますから、そちらのほうに影響が出るのかなというふうにも思われるんですが、その辺、もし現時点で考えている部分があれば、お伺いして終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） ご答弁いたします。

前に金ケ崎町のエリアから県の工業用水を引くときに、橋、いずれ北上川を越えなきゃいけないというのが一番の難関で、そのときに金ケ崎橋の橋の付け替え、あるいは補強等に併せてというような検討については、フロンティアを、Ⅱではなくて、その前のフロンティアパークを造成する際に県と協議した経過は、当時の担当でございましたので、ありました、確かに。

ただし、今そういう状況で県のほうの予算的な部分、あるいは用水の部分でハード的な部分については実現ができてこなかったし、これから実現するというのもなかなか難しい状況だというのはそのとおりですので、何とか補助で対応をお願いできないかということを今、県に申し上げているという状況です。

工業用水自体については、北上市、金ケ崎町の南部を含めて、北上工業団地を含めてになりますけれども、県のほうから、先ほど課長が言ったとおり県の工業用水を何か所か使ってやっていますけれども、キオクシアさんができた途端にもう水は足りません。足りなくて、今新しい井戸を掘ったり、新しい工業用水の浄水場を造るのに相当今ハード整備をされていますし、一部、県の県北のほうの盛岡市のほうのダムの用水の権利を工業用水のほうに転用するようなやりくりを今している状況ですから、こちらのほうに余力があつて回すという状況でももうないのかなという認識ではおりました。

ですので、先ほどの委員さんの答弁の続きになりますけれども、市としては、なかなかそっちからハードで水を引いてくるというのは、今時点ではちょっと厳しい状況かなというのも踏まえて、ただ一体となって自動車・半導体の集積に向けてやっているという部分も県に認識をいただきながら、幾ばくかの支援なり何なりを引き出していきたいというふうに今考えているというのが状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君） 22番阿部加代子です。

1点お伺いをいたします。

主要施策91ページにございます中小企業融資事業について、関連してお伺いをしたいというふうに思います。

地元の中小企業の皆様が元気でいていただくことが一番でございます。当市としまして、この融資事業以外に、中小企業の皆様に対しての何か応援の制度があるのかお伺いをしたいというふうに思います。

また、その中小企業で働く従業員の皆様がよりよく働いていただくということが一番だというふうに思いますけれども、例えば奨学金の返済を支援する、そういうことで若い方々を支援する、そういう中小企業を増やしていく。また、県のほうでも行われておりますいわて女性活躍認定企業さんのそういう制度をさらに市としても支援していくとか、また、中小企業デジタル推進化のほうの支援をしていくとか、何かお考えがあればお伺いしたいというふうに思います。

例えば、盛岡市ですと中小企業デジタル促進事業モデルということを行われておりますし、当市としても何らかの支援策を考えていかなければならないと思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、中小企業支援についての幾つかお問合せがございました。

まず最初に、中小企業融資以外の支援制度はあるのかというところでございます。

融資につきましては、中小企業融資をはじめ、県の融資、あとは日本政策金融公庫の融資等を当課がワンストップで相談を受けながら、金融機関等に回していくという形を取ってございます。

それから、市の独自ということになりますと、未来の活力補助金というのがございまして、企業の先ほどあったような人材育成であったりとか、あとは展示会に出展する販路の拡大事業、あとは国際規格を取得する際の補助というのをやっております。これはちょっと融資とは別なんですけれども、今ちょっと一例を申し上げましたが、いずれ関係機関等の施策も含めてワンストップで推進していくというのを理念に、現在、企業支援室というのを設置して活動しているというのが状況でございます。

それからもう一つ、2つ目、よりよく働くためのということで、まず、奨学金等について何らかの支援、返済等の支援ということだと思いますけれども、こういったところも、今のところは施策としてはないんですけれども、雇用状況もこのような形で売手市場、人員不足ということですので、何らかの対策を施策の優先度を考えながら検討してまいる必要があるかなと考えてございますので、その中での検討ということになると思います。

それから、女性活躍につきまして、ご指摘のあったとおり県の認定制度というのがございまして、子育てサポート企業であったりとか、あとは仕事と介護を両立できる職場環境、あとは女性の活躍を推進するような、それぞれに企業の認定制度というのがございますので、そちらも県と市と一緒にやってといいますか、協力しながら推進をしてまいりたいというところでございます。

最後に、デジタル支援についても力を入れたらいいのではないかとということですが、これも女性の活躍という観点でいきますと、デジタルに関しましてはさきの施政方針のご質問の中でもお答えをし

たところではありましたが、いずれこれも関係機関におきまして、デジタルの例えば初歩であればO A講座、あとは中級者、上級者になってくればプログラミングであったりとか、ウェブのプログラマー養成であったりとか、段階に応じたD X支援はやってございますし、もし復職支援ということであればそういったメニュー、例えばビジネス文書作成であったりとか、ビジネスマナー、あとは税務、会計、簿記等のリスキリングの様々なメニューを提供しているということで、これも当市のほうの窓口で積極的にPRをしてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 22番阿部加代子委員。

○22番（阿部加代子君） 22番阿部加代子です。

当市におきまして、中小企業で働く皆様の働く環境をよくしていくという視点で、県のほうでも、岩手産業人材奨学金返済支援制度というのをやっておりまして、若い方々の獲得といいますか、学校を出てから奨学金を返済しながら働くというのは大変厳しいということもありまして、県でもこのような制度を整えていらっしゃいますので、そういうのをもっとPRしていくとか、また市としてもそれにプラスしていくとか、何らかの必要があると思います。

5割の方々が奨学金を借りて、大学、専門学校に行かれているという状況もございますので、この辺にしっかり制度をつくっていくということも重要であるかなというふうに思いますし、また、岩手県で女性の活躍認定企業ということで、ステップ1、ステップ2ということで行われておりますけれども、ステップ1の企業で、ざっと数えてみますと登録されているのが171社、そのうち奥州市の企業が6社です。ステップ2のほうでは229社ぐらいありまして、16社ぐらいしか奥州市としては登録がないということのようであります。

この制度もしっかりPRしていくことも必要かなというふうに思います。これに登録すると、職場環境改善事業の補助が出たり、また今、電力が大変高騰しておりますけれども、東北電力株式会社が指定する高圧契約をしている場合に、電気料金の割引の対象になるということ等もあって、すごくメリットがあると。県の入札のときに技術の評価点数の加点がされるとか、こういうこともあると。メリットがあるということでございますし、さらにそこに市としても付加価値をつけていくということで、女性が働きやすい職場環境になるのではないかなというふうに思われますので、こういうところももう少し力を入れていただければと思いますけれども、その点お伺いをしたいと思います。

またデジタル化の促進につきましても、人材を育成する、そして企業としてもどうやって取り入れていくかということの支援を市としてもしっかりしていくことが必要かと思っておりますので、この点についてお伺いして終わりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、3点お答えいたします。

まず、奨学金に関してでございますが、ちょっと先ほどの答弁の繰り返しになってしまうかもしれませんが、これからの支援施策の一つとして検討はしてまいりたいと思いますし、県のそもそもの奨学金制度があるという部分も、我々はちょっと周知不足の部分もあるかなと思いますので、そこら辺は力を入れてまいりたいと思います。

それから、女性の働きやすい職場、県の認定制度という部分でございます。

先ほど認定実績を委員からございましたが、それを聞く限りはまだまだ周知が必要だなというところは強く感じましたので、そこについても力を入れてまいりたいと思います。特にいろいろな割引とか助成とかのメリットもあるという部分に加えて、やはり認証を受けることで求人、人も取りやすいというところも出てくるかと思っています。そういったところも併せて周知をしてまいりたいと思います。

それから、DX人材育成について、あるいはDXを企業がどう取り入れていくかというところは、やはりちょっと二の足を踏まれる企業さんも正直あって、やはりハンズオン支援といいますか、手取りという部分でご支援をしてまいりたいと思います。産業支援コーディネーターが2人おりますので、その方々を中心に、我々職員も当然企業のほうに出向きながら、あとは関係機関とつなぎながら、十分な支援をしていけるように体制づくりをしたいと考えております。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君） 13番小野寺満委員。

○13番（小野寺 満君） 小野寺満です。

商業観光課に2件、あとそれから企業振興課のほうに1件質問いたします。

初めに、商業観光課のほうですけれども、主要施策の88ページ、6款2項1目に農林水産業費、林業費、林業振興費の中に、商工観光課の予算が152万3,000円ほどあるようにちょっと見ていたんですけれども、これはどのような事業なのか説明をお願いいたします。

2件目、主要施策の97ページ、7款1項4目商工費の観光費の中に、まつり事業経費があるわけですが、水沢まつり事業の（4）に水沢ざつつあかまつり事業補助ということで60万円ほど計画されておりますけれども、何か昨年から水沢の夏祭りについては縮小したんじゃないかなということをやちょっと認識しておりまして、これはどのような形で開催するのかお聞きしたいと思います。

続きまして、企業振興課については、1件ですけれども、主要施策の95ページ、7款1項3目商工費の工業振興費ということで、新規で計上されたわけですが、創業者支援事業補助金750万円計画されておりますけれども、この事業はどのようなことを行うのかご説明をお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 門協商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門協 純君） 私から2点ほど、ご答弁させていただきます。

まず、1つ目の林業振興事業経費の当課の所管の内容はということでございましたが、これは胆沢ダムの奥にありますつづ沼広場の管理運営経費ということになります。具体的には、トイレの清掃なり、広場の除草等々ということになります。

それから、2点目のざつつあかまつりでございますが、これまで中止が続いてきてございまして、踊りを教える先生方からの話をお聞きしますと、なかなか後継者も見つからなくて、ちょっと自分たちも高齢化で大変だということで中止をという、中止といいますか、もうやめたいというようなお話といいますか、そういった声も聞こえてきてございます。これにつきましては観光物産協会のほうが事務局になってございまして、今のところまだ正式に開催の是非の決定はしてございません。今後、協議しながらということになろうかと思っています。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、1点お答えいたします。

ご趣旨、創業者支援事業補助金という新規の補助金の内容ということでございます。



こちらが主要施策95ページの1、2、3、4とございますが、2と3の事業、2がやる気商業者支援事業補助金、3の新規出店促進事業補助金、この2つを統合する形で4番の創業者支援事業補助金を創設したいという中身のものでございます。

これまでは、2番、3番、それぞれ商業地に対する出店等を支援してきたというのが主眼になっていたんですけども、要するに商店街の活性化という視点が強かったんですが、企業振興課に所管が移りまして何年かたつんですが、創業者は商業地に限らずやっぱり出店したいというニーズも非常に高くありますので、そういった商業地限定ということではなく市内で創業する方々を支援していく制度に改めたいということでございます。それから、その中で女性・若者移住者を重点支援者として、その部分は若干手厚く創業を支援してまいりたいというような中身でございます。

補助率につきましては、一律3分の2ということで、上限30万円を一応予定をしております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） 8番東です。

創業者支援事業補助金について、関連でお伺いいたします。

ただいまの課長の答弁をお聞きますと、そうしますとこの95ページの2、3は、予算額のとおり55万円、30万円あるということで、この既存事業は既存事業で継続するというところでよろしいか確認をいたします。

それから、今ただいまのご答弁の中で、女性とかいわゆる重点支援者というお話でございましたけれども、それはどういう方々を想定しておられるのかということと、上乗せということになりますとどの程度の上乗せになるのかお伺いします。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） 2点お答えいたします。

まず、2番、3番につきましては、3年間の家賃補助等がございましたので継続分という部分のみで、新規の受付は4月以降はいたしません。

それから、重点支援者は、先ほど申し上げたとおり女性・若者移住者という3つのカテゴリーということになります。重点、手厚くといった部分については、単年度の支援と申し上げましたが、これがこの方々については2年の支援をしていきたいということで考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） 最後1点だけ、若者という表現ですけれども、年齢制限とかあるんでしょうか。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） 設定上は、40歳ということで線を引かせていただいております。

○委員長（藤田慶則君） 17番千葉敦委員。

○17番（千葉 敦君） 17番千葉敦です。大きく2点伺います。

主要施策の94ページの企業誘致事業経費に関連して、フロンティアパークⅡ、これから整備に入っていくわけですけれども、その完成後には今までの審査とか一般質問等で1,400人ほどの雇用が新た

に増えるといったこともありますし、現在でも江刺の工業団地、そしてフロンティアパークに朝夕の出勤、あるいは帰宅の際にはかなりのラッシュ状況であるし、冬場の特に帰り、夕方は凍結もありますので、かなりの渋滞をしているわけですが、そういった対策について伺います。

それから、工業団地に関連してですが、このように工業団地がどんどんつながってきて、広表の整備、そしてさらに新しい工業団地という構想のようでもありますけれども、それはそれで市の発展のためにはというみんな市民の思いはあるとは思いますが、やはり地元の中小業者、地場産業といえますか、もともとやっている業者の方々にとっては、自分たちの雇用の部分も何か吸収されるんじゃないか。北上市や金ヶ崎町にも工業団地も増えていますが、そういった意味でいわゆる戦々恐々といえますか、あるいは新卒者の採用もままならないとか、そういった不安もやはり耳にしますので、そういったところはやはりしっかり支援していかないと、工業団地はよかったけれども、地元の産業が衰退した、あるいは市民生活に影響が出るということではうまくないんじゃないかなという、それで、その件について伺います。

それから、もう一つ大きな点は、主要施策の91ページになりますが、融資について先ほども22番委員からありましたけれども、私は特に91ページの下の方のコロナ対策は別枠で融資をやって、利子補給をやってきていただいているわけですし、今後もあるということですが、最初の融資については、この融資についても償還に入るといった状況にあるかと思います。

1年据置きとか、あるいは2年据置きというのもありましたので、その返済、まだコロナの状況は少し落ち着いている状態、あるいは物価高騰というのはそのとおり引き続きありますので、経済状況が芳しくない中で融資について返済しなきゃいけないという状況にあるかと思いますが、それに対する返せない状況をつくることはうまくないと思いますので、それに対する支援は何かがあるのか、伺います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、1点目のフロンティアパークⅡが完成後、現在でも朝夕の渋滞が多いという中で対応をとということでございますが、これも繰り返しお話をしているかと思いますが、これは企業振興課のみの課題でもなく、部局横断的なプロジェクトチームをつくって現在検討しているという中身になります。

それから、2番目の企業誘致、確におっしゃっていただくように、調子がいいというのはあれですが、非常に企業数が増えてきている状況でございますし、今後も広表につきましては、やはり平成3年から農工指定している団地ですので、ここも早くこの機会に分譲したいという思いで、ここは進めたいということでございます。

それから、次の工業団地につきましては、現在調査中でございますが、これについてはやはり状況を見ながら整備の時期等を検討していく必要も、もしかするとあるかもしれません。いずれにしても、地元の中小企業の雇用支援といえますか、そういった部分をないがしろにして進めるということではなくて、並行して進めているということをご理解をいただきたいなと思います。

それから、コロナの償還、これの融資で融資を受けられた方々の償還が始まるということでございますけれども、これは市においても、令和2年3月から相談窓口を設置して、返済等についての相談を受け入れる体制を整えてございます。

それから、国・県におきましても同様に金融相談窓口を設置しておりまして、借換えのための制度

を国でも創設を予定しているということでございます。相談者のそれぞれの状況、ケース・バイ・ケースで対応できるように体制を整えているという状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 17番千葉敦委員。

○17番（千葉 敦君） 交通状況ということで、企業振興課だけではない、確かに全市庁舎的な部局の横断的な課題ではありますので、この場だけじゃなくて、関係するところでも関連して質問をする予定でもありますけれども、やはり交通量、従業員が増える、社員が増えるといったいで交通量も確かに増えますので、そういった点で協議の検討の際には、企業振興課、商工観光部としての考えをやはりしっかりと中でも伝えていただいて、働く人も市民も迷惑しないようなやっぱり環境、道路関係も含めて必要かと思いますので、改めてその点を伺います。

それから、雇用対策、中小企業も地元の企業も含めてということはそのとおり、分かりますけれども、やはり地元の中小企業の経営者にとってみればやっぱりそういう不安、漠然とした不安かもしれないですけれども、やっぱりあると思うんですし、今まで金ケ崎町や北上市でどんどん大きな工場ができたときに、やっぱりそういった苦い経験もされているのかなという思いもありますので、いろんな支援、ちょっとこの場では難しいかもしれませんが、しっかりその点は常に考えていただくということを改めて伺います。

それから、コロナの融資についても相談を受けているということでもありますけれども、これはやはり商工団体等も通して周知はやっぱりしっかり進めていかないと、やはり返すのに苦労するといったことがあるかと思いますので、改めて伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） 3点ほどの質問かというふうに思います。

まず、1点目の新しい工業団地も含めた江刺の交通対策という部分でございます。

委員ご指摘のとおり、あそこが渋滞してしまうという部分については、当然認識をしているところでございまして、いずれ今課長のほうからもお話ししたとおり部局横断的ということで、人口プロジェクトの中に専門部会というものがございまして、その中で当部、企業振興課になりますけれども、ワーキング等を中心に何回か今までも協議、あるいは議論をしてきたという経過がございまして、その内容についても当然当部からもお話をしておりますし、あとは都市整備部のほうとの兼ね合いということになろうかと思いますが、幅広であったり右折レーンの信号の調整であったり、具体的にその辺の話も既に検討の材料として出てきておりますので、その辺を含めてこれから関係部局と調整をしまいたいというふうに思いますし、当部としては工業団地、特に働く方々、あるいはそういう企業さんのほうのいろんな環境整備という部分が担当という部分になりますので、そのスタンスに基づいて、そちらの専門部会での議論には参加をしていきたいというふうに考えてございます。

それから、あと中小企業さんの主に人材確保等への支援の部分でございまして、この部分については、この今回の議会におきましても施政方針あるいは一般質問の中でもいろいろと取り上げていただいている、今、市として一番大きい課題の一つかなというふうに現場としては認識をしております。

ですので、一朝一夕でこういう対策をすれば全部というような話はなかなか難しいんですけれども、これまでも産業コーディネーター、あるいは担当部局の者たちが企業訪問などを通じて、いろんなそ

ういう悩み、あるいは相談を受ける中で、産業コーディネーターの1人はそういう人材確保の部分の資格といいますか、そういう知識のあるものも1人おりますので、それらを中心はどうやって人材確保、採用につなげていくかというようなアドバイス等もさせていただきながら、きめの細かいといいますか、そういう形の伴走型の支援を今までもしてきてございますし、これからもその部分については、なお一層力を入れて取り組んでいきたいというふうに考えてございますので、よろしく願いをいたします。

あとコロナ融資の絡みでございますけれども、委員ご指摘のとおり、当初のゼロゼロ融資という部分の返済がもう既に始まっている企業さんが数多く出てきているというのは、そのとおり認識をしてございます。

市としては、それに対してというのはなかなか市単独では難しい部分がございますけれども、国あるいは金融機関さんのほうで、返済が始まる部分の繰延べというような部分、あるいは借換えの中で、返済期間を延ばす中で1回分の償還を軽くするというような新しい融資等の企画も出てきているようでございますので、その辺を含めて、市としては相談窓口は常に置いた状態で、そういう相談があった場合については職員が対応させていただいてございますけれども、それらの今ある制度、国・県でやっている制度等も含めて、これも寄り添う形という形になろうかと思っておりますけれども、情報提供をさせていただきながら、中小企業の支援に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 14番高橋浩委員。

○14番（高橋 浩君） 14番高橋浩です。

私は、7款1項4目観光費の中から、3点質問をいたします。

主要施策の96ページ、下段の観光振興経費、2の未来枠、広域観光推進事業の中で体験型コンテンツ構築事業の委託300万円、この事業の概要をお尋ねいたします。

続きまして、98ページ、観光施設管理運営経費の2の施設改修事業、3件ございます。この3件の事業の概要をお尋ねいたします。

続きまして、99ページ、ロケ対策事業経費、これは上と下とありますけれども、これは全体的には各種委託であったり、その経費だと思っておりますけれども、これは藤原の郷というのを中心に行われるようなこととお見受けするところですが、藤原の郷の各種イベントとのマッチングであったり、そういうイベントとこういう事業とのマッチングの状況とその広報、お知らせとかそういうことをどのように今現在進めているのか、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） 3点、ご質問をいただきました。

まず、体験型コンテンツですけれども、これは胆沢ダム周辺の関係の体験型コンテンツを構築しようということで、委託先を一般社団法人のいわて流域ネットワークさんをお願いしておりまして、例えばカヌーとかラフティング、SUPなどの体験、それからリバーガイド講習会ということで人材育成、それから情報発信等々を行っていただいております、来年度も継続しようというもので300万円の予算計上をさせていただいたものでございます。

それから、施設の改修ですけれども、道の駅交流館と星座の森とふるさと自然塾とこの3つですが、道の駅交流館につきましては、外壁とか屋根とかが大分老朽化しておりましたので、その修繕を行

いたいというものでございます。

それから、星座の森につきましては、イベントスペースというもので、イメージとしては東屋みたいなものを設置して、そこで来場者、ご来場していただく方々に遊んでいただくといえますか、そういったことを考えているというものでございます。

それから、ふるさと自然塾につきましては、トイレ、シャワー室棟というものがありますけれども、これにつきましても大分老朽化しているということでございますので、これを改修したいということでそれぞれ考えているものでございます。

以上です。

すみません、もう一つ、ロケにつきましてです。

藤原の郷とのイベント等のマッチングの状況なり、広報の考え方ということでございますけれども、まずはロケにおきましては、委員さんもお案内のとおり藤原の郷がまず欠かせないということで、指定管理者の江刺開発振興さんと常に情報交換なり、連携を密にしながら行っているところでございます。

来年度につきましては、総合戦略の未来枠ということで1,000万円予算計上させていただいておりますけれども、これで今度NHKの大河ドラマのロケが今年来る可能性が非常に高いということでございまして、そのロケの状況の実施記録なりメイキング映像の作成とか、ロケ誘致に係るPR等を藤原の郷と一緒にやりたいということを考えていますし、あえて申し上げれば30周年、藤原の郷オープンから30周年と、大河ドラマのロケが始まってから30周年と両方合致しますので、それらについてイベント等を藤原の郷さんと一緒に検討していきたいということでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 14番高橋浩委員。

○14番（高橋 浩君） ありがとうございます。藤原の郷関係、ロケ関係ですけれども、この辺はせっかく今年ロケになりそうな高い確率というようなことでございますけれども、大分インバウンドも戻りつつある、ましてコロナの対応も大分緩和されてくる中で、これからの観光について、うまくその辺をマッチングして広報に努めていただければと思います。その辺のお考えをお伺いします。

それと、ほかの各観光施設の改修の工事ですが、これは利便性、もしくは外観のやはり非常に使う方たちの利便性を考えたものと思います。こういうことを今後も進めていただければと思います。

体験型コンテンツ、ダム周辺ということですが、この辺は非常に未来に向けて可能性のある部分だと思います。この辺は非常に、昨日の自転車の関係で企画のほうにも質問したんですけれども、そういうところのマッチングも併せて、今後非常に発展性があると思いますので、発展的な計画を立てて、継続的に進めていただきたいと思います。総合的に所感をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、先ほどの3点いただいた部分の最終的に今後の進め方、あるいは所管の部分について、私のほうからご答弁させていただきます。

まず、体験型コンテンツ、委員さんご指摘のとおり昨日の議論にもなっておりましたサイクリング部分の内容については、今回当初予算でサイクリングのマップですか、そちらのほうの予算については当課のほうで計上させていただいておりますので、いずれこの辺の胆沢西部、ダム湖周辺の観光という部分の連携の部分も含めて、これから当部としても力を入れて進めていきたいと思っておりますし、関

係機関との連携をさらに強化をしていきたいというふうに考えております。

それから、あと改修の部分、引き続き進めてほしいという部分でございます。今回上げさせていただいてございます星座の森、あるいはふるさと自然塾につきましては、基本的には辺地整備計画、あるいは過疎計画等で計画的に進めることで、藤原の郷系列、江刺と衣川のそういう観光施設についてはそちらの計画ともリンクをさせていただきながら、財源確保に努めて、改修整備に努めていきたいというふうに考えてございますし、既に計画的な部分で計上している部分も当然ありますので、その計画どおりに進めていきたいというふうに考えてございます。

あとロケ、あるいは藤原の郷の誘客の部分の考え方でございます。来年、いずれ大河、「炎立つ」が来てから30年ということですし、同時に開園いたしました藤原の郷の開園から30年ということの節目の年でございます。今年の夏頃にロケというような話が一部出ましたけれども、基本的にちょっとまだこれはオフレコでございまして、なかなか取扱いが難しい状況でございます。ただ現場としては、もう来ていただけるものだとということで準備を進めさせていただきたいなというふうに考えてございまして、現場のほう、指示を出させていただいてございます。

上手にPRしてというようなお話もございます。昔ですと、どんどんPRして、いっぱい人来て、俳優さんたちをみんなで触っていったりできていたんですけれども、最近そういう情報統制という部分が本当に厳しい形で、うかつにここでロケしますとかというのを公表できないといえますか、本当に対応が難しい状況が正直ございますので、その辺も加味しながら、できるだけそういう形でいいPRの仕方ができればなということですし、当然誘客に向けてのインパクトは間違いない部分でございますので、ロケと連携をした誘客、あるいは施設の利用増進という部分については、協議をさせていただきながら進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 倉成市長。

○市長（倉成 淳君） せっかく盛り上がったところなんですけれども、藤原の郷の話をしますと、私、市長としてではなくて、江刺開発振興の社長として答えますと、30周年記念ということで、今回はNHKの本体まで乗り込んでいろいろ説得して、まだ決まってはいないんですけれども、ディレクターは女性2人のディレクターです。これは知人ぞ知る「アシガール」という名作をつくった人なんです、フジワラさんと内田さんなんですけれども。

彼らがひょっとしたらこの江刺でやるということを決めた一つのポイントは、本物の牛車が使えるということですね。それ用の牛がいると。それと、30年前からエキストラで頑張っている人がいるところがポイントでした。30年前のエキストラがいるということは、当時50歳だった人が今80歳なんです。実際そういう人がいるんです。NHKの盛岡では、逆にロケというよりも、そういう人たちのドキュメンタリーを撮りたいと言っているんですね。

ですから、PR効果としては、そういう番組も含め、30年そういうロケに協力してきたということはどういうことかということを引きつり伝えるような、そういう場もつくりたいというふうに思っていますし、何といたってこの開発振興にはNHKのエンタープライズの方が役員としているんですね。ですから、エンタープライズが縮小したとはいいいながらも、まだ機能を持っていますから、そこを通していろいろNHKさんの機能を使わせていただきたいというふうに思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君）　ここで午前11時20分まで休憩をいたします。

午前11時04分　休憩

~~~~~○~~~~~○~~~~~

午前11時20分　再開

○委員長（藤田慶則君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君）　18番廣野富男です。

先ほどのロケ誘致関連、イベントに関連して何点かお伺いをいたします。

現在、藤原の郷のこの3年間のもし入込客数を今押さえておれば、お知らせをいただきたいと思います。

それと、ロケ誘致状況ですが、NHKさんはよければ1本というふうに聞こえてきたんですが、それ以外のロケ等の予定がどの程度あるのかお伺いしたいと思います。

それと、ロケ、特にNHKについては大変期待をしているんですが、先ほど部長言ったように、当初は大変市民を挙げて、当時は江刺市ですから、市民を挙げてやったわけですね。何か最近ロケは来るんですけども、市民との交流が非常に少なくなってきたなど。当時はトークショーとか握手会とか、あるいはサイン会とか、結構市民を巻き込んだ受入れをしたと。それと、出演者との交流もあったと。商店街といいますか飲食店に繰り出して、ある程度、地域経済にも貢献をしていただいたと。

ただ、私がよく知らないのかもしれませんが、どうもその点が、ロケは来るけれども、地域あるいは市民とのそういう触れ合いの場がなくて、ちょっと寂しいなという部分がありまして、そういうのを今回、企画検討、それぞれ節目になる30周年に合わせてそういう点も企画されているのかどうか。

最後、4点目ですが、現在市内の宿泊施設の宿泊率というのは七、八十%でないかというふうに聞いています。そうしますと今年、観光客、いろいろ今年度企画されるようですが、あまり泊まれるキャパがないのかなと。聞くところによりますと、江刺のホテルが1つ4月から休館をするという。ここは今までも泊めていないから、さほど影響はないと思うんですけども、ホテルの休館というのも入ってきました。

そうしますと、奥州市としてインバウンドでお呼びするのはいいんですが、せっかく奥州市で企画しても、お泊まりがよそに行くのではいかなものかという部分もありまして、そういう宿泊施設等の対策を考えておられるのかどうか、その点についてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君）　門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇　純君）　4点ご質問いただきました。

まず、3年間の藤原の郷の入込客数ということでございます。

令和4年、暦年ですので令和4年1月から12月ですけども、12万1,677人ということになります。3年間ということでございましたけれども、令和3年は、先ほどの数字に対しまして2万7,545人の増という、すみません。ちょっと実数が今手元になくて比較数字しかございませんが、ということになりますし……、令和3年は9万4,132人ということになります。令和2年は9万5,971人という内容でございます。

それから、2点目の誘致の状況、NHK以外予定があるかということですが、今のところ予定はございません。

それから、3点目の市民との交流が少なくなったということで、30年を迎えるに当たって何か企画しているかということで、これはちょっとこの場でお答えしていいかどうか、ちょっとまだ企画中なんですけれども、俳優さんになるかどうかは分からないのですが、ちょっと来ていただいて何かトークショーみたいなことをやればなということを今、事務レベルでは考えていましたし、それから30年間の間の大河ドラマのテーマ曲について、オーケストラを呼んで演奏会というようなものがないかなとかそういったようなこと、あるいは藤原の郷の中にパネルをリニューアルしまして、そういった見ていただくとか、その辺をちょっとできればいいのかなということで、事務レベルとしては検討している最中でございます。

それから、4点目の宿泊の対策ということでございます。

確かに、今、委員さんのお話では、泊まれるキャパが少ないのではないかなというようなお話もございましたが、中には、宿泊の実績がコロナ前のまだ二、三割にしか戻っていないというような宿泊施設もありまして、大変苦勞しているという現状のところもございますので、いずれ市内に泊まっただけということでの旅行商品の造成といいますか、そういったことも支援するような予算も新年度計上させていただいておりますので、そういったことで対応していければというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） ありがとうございます。ぜひ市民との交流関係、ぜひ今年度だけでなく継続して続けていただきたいなというふうに思います。ご承知のとおり、当時江刺市にとってはこれが一つの地域の起爆剤であったということも言えるわけで、先ほどの入り込みを聞きますと、2年、3年は9万5,000人前後、これはずっと下降線が続いておったんですね。何とか4年は12万人ですか。

回復してきたのかなとは思いますが、それにしても、やはりこれは市民の財産でもありますから、市民はやはり郷に足しげく通えるような、何かそういう外向きの誘客も大事ですけれども、地域の観光資源でもありますから、ロケを通してそういう市民相互が交流できるように、ぜひ頑張っていただきたいなというふうに思っておりますので、ご所見をいただければと、それで終わりたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、所見ということですので、私のほうから答弁させていただきます。

いずれロケ等を契機とした市民の交流という部分については、前の答弁でもお話ししましたとおり、なかなか昔のとおりいかなかったんだというのは委員さんご指摘のとおり、私も感じているところでございます。

ただ、いかんせんやはり出し手側のほうのいろいろそういう対応の部分が、その当時に比べて相当厳しくなってきたなというのはそのとおりでございますので、先ほど課長からもお話ししましたとおり、ロケ単体ということではなくて、今回は例えば30周年という一つの節目の中で、そういう皆さんと出演者、あるいは出演してきた方々が会えるような、相対できるようなそういう場面の設定であるとか、それらについてはNHK等にもお願いをしながら進めていきたいなというふうに考えてござい



ます。

実際、昨年は大河ではありませんでしたけれども、一昨年になりますけれども、競馬場を舞台にしたNHKの短編のドラマの撮影があった際に、そのようなディレクターさんのほうと直接お願いをす  
る中で、競馬場でのそういう撮影会であったり、そういうトークといいますか、そういう取材に応じ  
ていただく場面等の設定等についてもご配慮いただいて、そういう場の提供もあったというような経  
過もございますので、いずれそのような形も含めてNHK、あるいは民放さんについてもそのとおり  
なんですけれども、お願いをしながら、できるだけそういう場をつくれるような形で頑張っていきた  
いなというふうに思います。

あと、藤原の郷の部分でございますが、基本的に今回、去年といいますか、客数が伸びたという部  
分については、当然各種ライトアップでやってきた経過がございますので、それらのお客さんが増え  
たことが1つ要因かなというふうに現場としては捉えているところでございまして、非常に評判もよ  
かったという部分もございますので、入り込みという部分については、それら、藤原の郷のほうとも  
連携をしながら、そのバージョンアップ等に努めながら、特に地元の人たち、子どもたちを含めて  
入れる、そういうイベント、あるいは企画をつくりながら、客数の増加という部分については、連携  
して取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 10番及川春樹委員。

○10番（及川春樹君） 10番及川です。

藤原の郷のところでありますけれども、昨年末、産業経済常任委員会でも所管事務調査で伺いまし  
て、昨年、先ほど部長おっしゃったように、ライトアップが大変好評だったということで、今年から  
期間を長くして、いわゆる夜間の集客を進めるというお話でありました。

そこで話にあったのが、いわゆる日中の集客だけだとそれ以降の移動距離があるので、地域外の宿  
泊施設に移るということがお話しされていまして、いわゆる夜間開催すればその分移動距離が縮まる  
ので、地域内または市内の宿泊施設に泊まる確率が高くなるのではないかというお話がありました。

そこで、来年度、例えば藤原の郷と同調して、当局においても何かしらのそういった促進イベント  
というか、企画というものを検討されるか、されているか、お聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） お答えいたします。

ライトアップの時間延長に伴って、市内の宿泊施設へお泊まりいただくという効果が期待される  
ということで、何か市と一緒にイベント等を何か考えているかということでございますが、今  
のところ、市と一緒に何かというイベントは考えてはございません。あくまで藤原の郷、指定管理者  
の自主的な事業ということではございますけれども、市としましては、直接ソフト的なイベントへの  
ジョイントということではないのですけれども、ハード的な面での整備ということで今回は考えさせ  
ていただいておりまして、来年度の予算ということで、これも30周年にも関係あるのでございま  
すけれども、ロケ資料館の映像展示設備の整備、プロジェクター等になりますけれども、そういったもの  
とか、トリックアートも好評でございましたので、これの整備などについても今回予算計上させてい  
ただいておりますので、そういった内容で郷と一緒に、藤原の郷の誘客なりに努めていきたいなとい  
うふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君） 3 番菅野至委員。

○3 番（菅野 至君） 3 番菅野至です。

1 点ご質問させていただきます。

概要の93ページの上段になります工業振興事業経費の中で、1 番のところ、工業振興事業の中にあります産業コーディネーターというところについてご質問いたします。

この産業コーディネーターというところで、記載によりますと企業間のマッチングや専門技術等を行うということで書いてありますけれども、このコーディネーターがこれまでどのような実績を上げているかというところと、あとそれを基に、令和5年度に対してどういう見込みを持っているかというところをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、産業支援コーディネーターのこれまでの実績ということでございます。

令和2年から、訪問件数としましては年間約350件程度ということで、令和2年が350件、令和3年も346件というところでございます。

それから、訪問によって企業と企業であつたりとか、企業と大学であつたりとかを結びつけるというマッチングの件数ですが、令和2年が96件、令和3年が60件と、令和4年についてはちょっと中途ですので集計はまだ出てございません。そのような状況です。

市内250件を超える製造業がありまして、当然それを全部回るとことはなかなか難しいんですけれども、延べ件数で350件程度回らせていただいておりますので、来年度も、令和5年度も同等の活動をしていただきたいということで考えてございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 3 番菅野至委員。

○3 番（菅野 至君） ありがとうございます。すみません。令和4年度の現状といったらいいんですか。分かる範囲でのコーディネーターの実績というか、そちらも教えていただければと思うんですが、よろしいでしょうか。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） 令和4年度ですと、11月末現在ということで179件の訪問で、マッチング数が17件という内容です。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 3 番菅野至委員。

○3 番（菅野 至君） ありがとうございます。ちょっとこれは令和2年、令和3年度で11月末時点ですでどれぐらいの実績があつたかというところが分からないからあれですけれども、今は令和4年度のところを聞いたところだと半分ぐらいの実績となっていますが、これは何かちょっと少ないような気がするんですが、何か理由等々あるのかなというところをお聞きしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） コロナが多少影響してきているというところは当然ありますが、訪問件数、単純に件数ということだけではなくて、相談内容等もやはり複雑化してきてあつたりとか、継続で支援している企業さんもありまして、濃度が濃くな

っているという部分もあつてのこういった結果になっているというところかと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 3番菅野至委員。

○3番（菅野 至君） ありがとうございます。長年続けてきていることですので、内容が濃くなってきたということで、本当にそういうところをしっかりとやっていただいて、奥州市の工業振興につなげていければなど、つなげていっていただければなどと思いますので、その辺の所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） いずれ、産業コーディネーターの活用についてご指摘をいただいたという部分でございます。

先ほど課長のほうから、ちょっと今年度の部分についてお話をさせていただいたところでございますけれども、やっぱり一つ一つの相談内容が1社で2つも3つもというような項目、1つのことだけじゃなくてというような部分も含めて、いろいろ時間を要する案件が増えてきているなという実感は私のほうもあります。

ですので、件数が減ったという部分の理由になるかどうかはあれなんですけれども、そういう実態がありますということはまずお話をさせていただきたいと思ひますし、そのお2人については、もともと市内の企業のほうで工場長クラスをやられたベテランのコーディネーターですので、市内の企業さん、あるいはそういう各事業所さんに相当深く携わりながら、本当に寄り添う形で今も支援をしていただいているという状況ですので、その辺のノウハウ、あるいは要は経験等をこれからも存分に生かしていただきながら、またまた幅広い支援に努めていただくように、こちらからもまたお願いをしながら進めたいというふうに思ひます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 2番宍戸直美委員。

○2番（宍戸直美君） 2番、宍戸直美です。

主要施策の概要のP90ページ、商業振興事業経費についてと、P92ページの商店街活性化対策事業経費についてお伺いいたします。

まず、1点目に、P90ページの商業振興事業経費についてお伺いします。

商業の振興を図るためと記載がございますが、今年度よりも来年度のほうがちょっと予算減ということで、まちづくり会社に期待する成果と効果についてお伺いいたします。

2点目に、92ページの商店街活性化対策事業経費について、2つお伺いいたします。

まずは、商店街の集客力の向上とまちなかのぎわい創出ということで、中心市街地の活性化を図るための事業なのかなというふうに思ひますけれども、メイプルの今の現状を踏まえて、まちなか交流館の活性化についてどのように考えて、まちづくり奥州さんにどこまでの期待を求めて事業を進めていくのかをお伺いいたします。

また、そのほかの事業についても、どのような成果を期待しているのかをお伺いいたします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） まず、1点目でございますが、まちづくりの期待す

る成果と効果ということでございます。

まず、まちづくりにつきましては、まちづくり会社に対する補助ということで90ページに記載がございますけれども、交付先を株式会社まちづくり奥州ということでこれまで行ってきてございます。

期待する成果なり効果ということですが、空き店舗の活用ということなり、中心市街地での各種イベントの企画運営、それから若者を中心としたまちづくりの懇談をする場の提供なり、まちづくりのリーダーの育成というものを我々としては成果として、成果なり効果として期待しているものでございます。

それから、まちなか交流館でございます。

これにつきましても、特に、水沢の駅通りなりを中心とした市街地商店街の活性化ということで設置してきたものでございまして、たしか平成23年から設置をしてございます。これまで様々なまちづくり、あの辺、水沢駅通り周辺の活性化ということでのイベントを様々なやってきていただいております、どこまで期待しているかというご質問でございましたが、いずれ、ちょっと課題というわけでもないのですが、確かにまちなか交流館はメイブルの西館にございますけれども、貸し館業務も若干やっていますが、そういった貸し館業務をメインということで我々は期待しているのではなくて、いろんなイベントをやって活性化を図っていただきたいということを期待してございまして、今はコロナ禍でイベントもなかなかやれていない状況ではございますけれども、例えばこれまでですと、七夕コンサートとか、ビアガーデンとか、様々な記録展とか作品展等々を行ってにぎわい創出を図っていただいております、今後も引き続き、そういった事業を展開していただきたいというふうに期待してございます。

それから3点目、それ以外にもということでございますが、例えば水沢駅周辺のまちづくりは、まちづくり奥州さんを中心としてやっていただいておりますけれども、江刺地域、前沢地域でも同様のまちづくりなり商店街の活性化というものが必要でございまして、例えば江刺地域におきましては、江刺まちづくり委員会さん、前沢の商店街では前沢商業振興会さん等々を中心に活動していただいております、市もそれに対して支援してきているということで、今後もそういった対応をしていきたいというものでございます。

○委員長（藤田慶則君） 2番 穴戸直美委員。

○2番（穴戸直美君） ありがとうございます。令和3年度奥州市指定管理者評価調査の一覧の中に、まちなか交流館の評価に対して一定の効果が有ということと3という評価になっておりますが、今、平成23年からまちづくり奥州さんがまちなかのにぎわい創出をしたということなんですけれども、何か今の現状を見ますと、今のメイブルも踏まえ、商店街の活性化というのはなかなか見えてこないのが現状なのかなというふうに把握しておりますが、一定の効果が有というところは、どのようなところなのかをお伺いいたします。

今後、立地適正化計画の作成に当たりまして、奥州市都市計画マスタープランのP5ページから7ページにも、都市拠点のにぎわい創出については掲載がございしますが、こういった機能を強化していくのには、やはり他部局との連携というものは必要なのではないのかなというふうに考えますが、今後の方針であつたりとか、情報共有や連携についてもお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） まちなか交流館についての効果、一定の効果があつ

たということで、具体的にどういう内容だったかということだったかと思います。

いずれ先ほど申し上げましたような事業を行っていただいております、それに対する一定の効果だということをごさいます、コロナ禍でなかなか最近は事業自体、イベント自体を組めないというところは確かにございましたけれども、それでも例えばまちなか交流館自体の利用者数ですと、令和2年は約6万4,000人、令和3年はコロナもちょっといろいろありましたので4万8,000人というような利用もごさいますので、こういった利用者数からも一定の効果はあったというふうに考えているものでごさいます。

それから、商店街そのものの今後の方向性ということのご質問というふうに理解してごさいます。

確かに、立地適正化計画を令和5年度中に策定する予定ということをごさいます、当然これにリンクした対応ということになります。我々も所管しております商店街振興ビジョンというのもの、それに併せて整合性を図った上で作成する、策定する予定でごさいますので、その辺で今後の方向性なりをお示しできればというふうに考えてごさいます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 2番宍戸直美委員。

○2番（宍戸直美君） ありがとうございます。例えばなんですけれども、昨日の説明がございました政策企画課の「TNGR（つながる）」のワークショップであつたりとかとちょっと連携を図りまして、まちなかのにぎわいというものはやはり1つの部署では解決ができないのかなというふうに思いますので、たくさんの方とちょっと横のつながり、連携を図っていただきまして、今の言っていたようなことの情報共有をしながら、商店街も含めまして、まちのにぎわい創出について事業展開をしていただきたいなというふうに思いますが、その点についてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、私のほうからご答弁させていただきたいと思います。

委員ご指摘のとおり、いずれ商店街ということだけでなく、これからはまちづくりであつたり、いろんな人づくりという部分の対応が求められてくるという部分については、私も同じような考え方をしてごさいます。

ですので、先ほど言った立適と整合を取ったうちのほうの所管の計画であつたり、ビジョンであつたりというような部分、あとはもうまちづくりであつたり、施策であつたりというような部分との連携の部分についても、それらを組み立てる中で検討しながら、検討しながらといいますか、連携を何とか取りながら、いずれ人が集まる場所、人がにぎわう場所というコンセプトはそのとおりでごさいますので、それに向けたいろんな企画、計画づくりを進めてまいりたいというふうに考えてごさいます。

○委員長（藤田慶則君） 9番小野優委員。

○9番（小野 優君） 9番小野です。

今の2つについて関連してお伺いいたします。

まず、まちなか交流館に関してなんですけれども、コロナ禍において大分集客イベント開催には苦慮されてきたという状況は理解するものではありませんが、一方で、まちなか交流館に人が集まったということだけでは、商店街全体が活性化したとは決して言えないというふうに私は考えているんですけれども、そもそもああいった集客施設というのは、繰り返しますが、あの場所に人が集まればいい

わけではなく、そこに人が来ることによって、ほかの商店街等に影響、いい影響を及ぼすということが期待されてきたはずだと思うんですが、あそこに来る人数だけではなく、それがいかに横に、その地域に流れているかというところをどのように検証されてきたのか。

もし、しているのであればその点をお伺いいたしますし、それから、まちなかの部分といいますか、今商店街、中心市街地活性化ビジョンのお話もありましたけれども、これから立適に合わせて策定されるということですが、ある程度の素案等はあるかもしれませんけれども、その正確な策定に向けての今後の令和5年度の取組をどのように考えているのかについてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 門協商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門協 純君） お答えいたします。

まちなか交流館のにぎわいだけでなく、地域への流れについて何か検証しておるかということでもございました。特段これといった検証なり、データ収集というものは行ってはございません。

それから、立地適正化計画と併せた商店街振興ビジョンの令和5年度の取組の予定ということでございましたけれども、いずれ立地適正化計画の作成、策定の内容と整合性を図った中身にしなければいけないというふうには考えてございまして、今のところ具体的なスケジュールはこうだというのはまだでございすけれども、商店街の活性化推進チームということでビジョンを作成するに当たってのメンバー、大体10人ぐらいで公募の方々も入れようということでおりますけれども、そういった検討チームの会議開催経費の予算等々も盛り込ませていただいておりますので、そういったことで、恐らく立地適正化計画策定後の策定ということにはなろうかと思っておりますけれども、そういったスケジュール感で進めていきたいというふうに考えてございます。

○委員長（藤田慶則君） 9番小野優委員。

○9番（小野 優君） まちなか交流館に全て責任を押しつけるわけでも何でもありませんが、やはりメイプルがこういう状況になった。もちろんほかの要因もありますけれども、どうしても今まで中心市街地活性化政策の在り方というところにやはりずっと疑問を感じておりまして、本当に効果を出してきたのかというのは、多くの人から疑問の声も寄せられている部分でもあります。

そうなりますと、これからやはり新しくビジョンをつくるという部分に関しては、第三者の評価といいますか、それなりに専門的な知見の方を招いた上で、まず、これまでの取組を評価した上でビジョンを策定する必要があるのではないかなと私は思います。

実際、私もその推進チームといいますか、過去に進捗会議に関わった経験もありますけれども、例えばある程度若手のメンバーがその中にいて、実際にはもっと上の段階でその声が正直全く反映されてこなかったという現実も経験しておりますので、世代間ギャップというものもあるのかもしれませんが、いずれそういった当事者の声だけではなく、客観的な知見を持った評価をしていただいた上ではないと、いつまでも同じやり方をしていけば状況が変わらないということは、恐らく商店街の人たちも感じている部分ではあると思いますので、そういった評価体制をしっかりと整えた上で、次のビジョン策定に臨んでいただきたいと思うんですけれども、この点についてお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 門協商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門協 純君） ありがとうございます。在り方について第三者評価を取り入れるべきということで、確かにそのとおりだと思います。

先ほど申し上げましたチームの検討の中にも、そういった検証した資料をお示しをしながら検討し

ていただくなどといったことも検討していきたいというふうに思います。ありがとうございます。

○委員長（藤田慶則君） 28番加藤清委員。

○28番（加藤 清君） 28番加藤清です。

時間でございますから、簡潔にお伺いいたします。

主要施策の90ページでございますが、商工費の商業振興事業経費、商工団体への補助ということで2,800万円余の予算計上をされてございますが、恐らくこれは奥州商工会議所、あるいは前沢商工会に対する補助ではないのかなというふうに思っておりますけれども、奥州市ぐらいの自治体の中で商工会の組織が2つあるというのは、全国まれだというふうに認識をしております。

市は、それは我々の関心の部分じゃないと、商工会の方々のそれぞれの組織の在り方だというふうに考えられているかもしれませんが、限りある財源を効果的に活用してもらうという観点からすれば、奥州市の2つの商工会があるというのは、本来の望ましい在り方ではないというふうに私は思っています。

そういう部分では、ぜひ今までのいろんな経過はあるんだと思いますけれども、それを踏まえて市として、この今の商工会の在り方をどのように捉え、今後どう進める考えなのかについてお伺いをいたします。

それから、2点目でありますけれども、同じく主要施策の98ページ、観光施設の民間譲渡に向けた施設の今後の在り方、あるいは方向性についてお伺いをしますけれども、民間譲渡された施設については、施設を移譲した事業者の経営安定化を図るという目的のために1,000万円余の予算計上をされてございますけれども、これはどこに対しての支援なのかお伺いをいたします。

それから、3点目でございます。主要施策の176ページ、最後のページでございますが、工業団地整備事業特別会計で、江刺のフロンティアパークⅡについての造成工事の予算計上がされてございます。この工事の進捗の状況をどう進めていくプランなのかについてお伺いをいたします。

あわせて、令和4年度に15億3,000万円余の予算計上をされて造成をされてきたと思いますけれども、この造成の今日の状況についてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは私のほうからは、1番、1点目の商工団体が今の状況、状態になっている部分について、市はどのように考えるか、捉えるかという部分についてご答弁をさせていただきたいと思います。

正直申し上げて、私のような立場でどうかという部分については、なかなか答弁しにくいというのが率直なところでございますけれども、いずれ今までいろいろ合併の際からの経過もあって、いろいろ1つにというような部分で当時進めてこられてきた経過についても承知はしているつもりでございます。

ただ、市の今、担当者としてはどうかという部分については、やはり1つの市に2つあるというような部分については、全国的にも非常に珍しいケースであるとともに、いろいろ事業を組む際に一連で2つに連携をお願いをしながらやっていた部分があると思いますので、効率あるいは効果の部分については、やはり私としては1つであるのがいいのかなという感じはしておりますけれども、いずれこれについては、今までの数多くの議論、あるいは地域の皆さんのいろいろな考え方等も含めて今こういう状態になっているという認識でありますので、その部分については慎重に対応が

必要なのかなということで、今各団体さんのほうには対応をさせていただいているという状況でございますので、この分についての答弁は、この程度にさせていただきたいというふうに思います。すみません。

○委員長（藤田慶則君） 高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君） それでは、私のほうから、2点目の譲受け者さんへの支援策ということにつきましてご説明させていただきます。

対象施設につきましては、温泉保養施設ひめかゆと旧衣川荘という形で、それぞれ500万円ずつということで、譲受け者さんのほうに経営安定化補助ということで譲渡の際に譲渡条件ということでお示させていただきました、経営を始めてから500万円の5年間という形で補助をさせていただくということでお約束しましたものにつきまして今回計上させていただいたというものでございまして、ひめかゆ、それから衣川荘につきましては、今年度から5年間という形で予定しているというものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、工業団地につきまして、2点お答えをいたします。

まず、1点目、フロンティアパークⅡの進捗状況というところですが、予定しておりましたとおり令和5年、来年度の10月に第1期、令和6年4月に第2期ということで分譲を予定しておりまして、それに向けて順調に工事のほうは進んでいるという中身でございます。

それから、令和4年度に15億円ほど予算をいただきまして、今年度も造成費として10億円ということで、15億円と10億円を継続費という形で、2か年で工事を進めていくという中身になってございます。

進捗につきましては、雪等の影響があって春先まではゆっくりめの計画といたしますが、ですが、気候がよくなった段階で工事がある程度急ピッチで進められるような形で進んでおりまして、現段階では計画どおり進んでいるという状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 28番加藤清委員。

○28番（加藤 清君） 1点目については了解をしました。ぜひ今後、望ましい方向になるようにご努力をいただければというふうにお願いを申し上げます。

2点目でありますけれども、非常に民間譲渡等された経営体が今どのような経営状況になっておるのかということについては、当然認識をされていることだろうと思います。衣川荘はとうとうに今工事をかけておりますから、今年の8月頃かそこらに報告されると思いますけれども、問題はひめかゆであります。

ご承知のとおり、かなり経営状況は厳しいというふうに私は認識をいたしております。昨年の12月、事業継続を行うために一定の公的資金が入ったやに伺っております。その資金を基にして、まさに事業継続をされておるんだろうと思いますが、今後、ひめかゆの経営をどのように見ておられるのか。今後の経営方針等についての、市は全体の株主の4分の1強を保有しているわけですから、そういう観点も含めて、一定の役割なり、あるいは責任があるのではないのかなと思う観点からお尋ね



をするものであります。

それから、江刺のフロンティアパークⅡであります。今年の予算計上は、これから具体的に事業が着手されるところということでありますから、ぜひその方向でやってほしいなと思いますが、昨年度の工事を進める過程の中において、私がいただいた情報では、かなり土壌が脆弱、あるいは泥炭地帯が多いというのかな。そういうことで工事がうまくいかないと、こういうことを伺ったところであり。それらに対する新たな予算措置はなくてもいいのか、当初計上された予算の中で十分可能なかどうかについてお伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、私のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

まず、1点目のひめかゆの経営状況を踏まえた市の対応等についての考え方という部分でございます。

委員ご指摘のとおり、厳しい状況であるという部分については、担当も含め承知をさせていただいております。実際に、いろいろな相談についても担当のほうでは受けてきているという経過についても、そのとおりございました。実際、そのとおり厳しいという状況なのは承知している中で、新たな支援というような部分も検討はしてみたんですけれども、やはりそれも難しいなという部分の中で、じゃ、どういう支援ができるかというのをこの間、いろいろ検討してきた経過がございます。

いずれ先ほど答弁いたしました既存の支援の在り方についてはしっかり履行する中で、ある意味、市としては、今回何とかひめかゆについては、これからダム湖周辺の観光、あるいは当市の西部開発という部分の観光の拠点として、何とかひめかゆさんには頑張ってもらいたいし、あり続けてほしい。当然、中心的な役割を担ってほしいという考え方は、そのとおり何も変わってございませんので、どういう対応という部分に、具体的に資金の対応等についてはなかなか難しい状況はあるんですけれども、ある程度そういう全体の位置づけ、あるいはこれからの地域のエリアの開発等の中で、何とかひめかゆさんには利益の出る対応、体質等も含めて一緒に検討をしていきながら、胆沢のエリアの中心的な役割を引き続き担っていただきたいという考え方で、これからもひめかゆさんのほうには対応してまいりたいというふうに考えてございます。

それから、あと工業団地の造成の関係で、土壌の水分が多くて土壌改良等の必要があるのではないかと指摘があったという指摘でございますけれども、今回工事を進捗をするに当たって、そのような指摘が業者のほうから担当のほうにあったことは事実でございます。実際に、全部土壌を替えた場合にどのぐらいかかるんだというような大まかな積算等もして、今予算計上している倍の予算がかかる可能性もあるというようなお話もあったことは事実です。

ただし、土を動かした試削という形のようにすけれども、盛土にする土を取る試削の中で、時期が真冬の時期だったということもあって、そういうご指摘をいただいた後に担当のほうで、そもそもその手前にあるフロンティアパークを造成をしました中小機構さんのほうの実際に担当した技術屋さん、あるいはその専門員の方等が、まだ東京都、仙台市のほうにいらっしゃいましたので、実際に今のデータ等も含めて相談にお伺いをした経過がございます。

その際に、フロンティアパークのときは大丈夫だったんですかと、もうすぐそこですから、土は同じなのでということの中で、やっぱりこの時期にやるのが駄目だという指摘がまず1つございまして、フロンティアの際は、4月あるいは5月からそういう土の大きな移動ですか、そういう部分の工事を

やったということの指摘があつて、土壌については、同じ状況の中で、時期をある程度ずらした中でやれば特に問題は起こらないのではないかなということで、前任の専門技官の方のほうからのご指摘といたしますか、アドバイスをいただいた経過がございまして、それについては業者さんのほうに担当のほうからお話をさせていただいてございます。

ですので、今回は、特に土壌改良等の予算等については見ていないということで、昨年、継続費等で予算措置させていただいた金額について計上させていただいているという状況ですので、何とか乗り切れるのではないかとということで、今現場のほうは考えているという状況でございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 28番加藤清委員。

○28番（加藤 清君） フロンティアパークⅡについては了解をいたしました。ぜひ円滑な工事になって、皆さんの期待に応えられるような、そういう造成工事になっていただければ大変ありがたいなと、こんなふうに思っています。

ひめかゆかいわいの経営のこれからの方向性について、1つ市長にお伺いをしたいと思います、かつて市長さんは、まさにひめかゆの経営アドバイザーという、そういう役割を担っていただいたところでありますので、経営状況については、あるいはそれなりの知見をお持ちではないのかなというふうに思っておりますし、さらには、今回の市長の一つの奥州羅針盤という政策の根幹となる部分にも、明確な奥州湖を含めた開発の方向性についても示されておるところであります、そのような中で、どうもひめかゆが、つまりあの地帯の、あの地域の核となる施設だろうというふうに私は思っておりますので、大変厳しい状況の中でどんなお考えをお持ちなのか、お伺いをして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 倉成市長。

○市長（倉成 淳君） ご指名ですので、お答えします。

まず、ひめかゆを民間移譲しました。市のほうは、先ほど言ったように筆頭株主ではありますがけれども、民法的には何の権利もないパーセンテージです。ですから、経営に対して何か指示すると、そういう機能はありません。ただし、やはりこういう民間移譲して、それがうまくいくかどうかというのは、すごいその後の民間移譲に大きな影響を与えるというふうに思っています。ですから、ぜひともひめかゆとしては成功してもらいたいと。

成功するための要因といたしますか、ファクター、要素は、たくさんあると思います。1つは、優れた泉質、これは今度科学的に証明するデータが出てきます。東工大に頼んだデータが出てきますので、レポートとしてしっかり使えと。それから、先ほど言ったカヌーの強化合宿所になることによって、やっぱり日本一の要素が出てくる。かつまた、ひめかゆでも以前カヌー教室とかをやっていたから、そういう人たちとの交流というのを広げられる可能性もある。

もう一つは、やはり今、我々はアウトドアの総合メーカーさんのいろいろアドバイスをいただいていますけれども、広い区域で、あそこがやはり大きなステーションとしての役割を持つ可能性が非常に強いということです。ですから、前日から話題になっているサイクリングロードのステーションもそうですし、それから、やはりウォータースポーツの拠点もそうですし、かつまたあそこには、ラフティング業者が構えるようになりました、数年前から。かつまたコテージも新たなお客さんを開拓しているんですね。1人1万5,000円の宿泊費でも、もう5倍ぐらいの人が入っていると。それも仙台辺りから来ているんですね。

ですから、そういういろんな要素がある中で、うまく経営しないといけないと。あそこの最大の問題は資金繰りなんです。ですから、これは中長期的な計画を立てて、ちょっと言い方は強引かもしれませんが、メインバンクを変えるぐらいの勢いで、今は例えば投資してくれる地銀もあります。そういうところとしっかり話をして、かつまた現在のメインバンクとも話をするとか、やはり積極的な策を自ら相手に持って行って交渉しないといけないような、そういうステージだと思います。

先ほども言ったように、それを将来的に成立させる要素はたくさんあるので、それをプラスに捉えて経営資源として、また経営の中長期的な計画の核として、いろんなところにやっぱりPRしなきゃいけないステージなんだろうなとは思っています。

市としてどういうサポートができるかというところ、中長期のところ、こういう計画が例えばドッキングできるか、そういう現実的な打合せができればいいなというふうに思っていますし、あとは大手のアウトドアのいろんな会社さんは会員を持っていますから、その会員さんをうまく使う。例えば新しい新衣川荘の経営をされる方のグループの一つは、会員制を持っている会社もあります。そういう既に会員を持っているところをうまく奥州市の西の玄関口、南の玄関口の開発に使うということを我々も検討した上で提示すると、そういう協働関係が必要なんじゃないかなというふうに、私は思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） ほかに質問を予定されている方はいらっしゃいますでしょうか。

〔質問希望者、挙手〕

○委員長（藤田慶則君） 昼食のため、午後1時20分まで休憩をいたします。

午後0時20分 休憩

~~~~~○~~~~~○~~~~~○~~~~~

午後1時20分 再開

○委員長（藤田慶則君） 再開いたします。

休憩前に引き続き、商工観光部門の質疑を行います。

8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） 8番東です。

3点お伺いいたします。

1点目、主要施策96ページ、訪日外国人観光客受入拡大事業について、2点目、98ページ、黒滝温泉、国見平温泉について、3点目は、政策提言、附帯決議の処理報告の3番の部分についてお尋ねいたします。

1点目の訪日外国人観光客受入拡大事業につきましてですが、まず、この事業内容についてお尋ねいたします。

訪日外国人観光客ということなのですが、ターゲットとしてはこういったところを考えておられるのか、お尋ねをいたします。

2点目の黒滝温泉、国見平温泉についてでございますけれども、1月26日の全員協議会におきまして方針が示されました。この中に、地元振興会を窓口とし、地元での温泉を運営する組織や形態の検討期限を令和5年9月末までとするということでの今後の進め方についてご説明をいただいているところでございますけれども、今回のこの黒滝温泉に係る1,200万円余、それから国見平温泉に係る

1,300万円余の予算については、1年分なのか、この協議がまとまる9月末、半年分なのか、お尋ねをいたします。

参考までに昨年の当初予算を調べたところ、黒滝温泉につきましては5,700万円余、それから国見平温泉につきましては5,900万円余の予算で計上されておったところのようですが、かなりの乖離がございますけれども、このあたりについての説明をお願いいたします。

3点目の政策提言、附帯決議の処理報告の部分でございますが、3番目のところが産業経済常任委員会の関係するところでございますけれども、この中で回答欄に、地場産業での次世代人材育成について関係機関を中心に行うとする重点的支援の具体的な内容について、これをお示しいただきたいと思います。

それから、2つ目は、先ほど3番委員のほうから質問で産業コーディネーターに係るところで、創業支援についてはご答弁がありましたので、その後段にあります事業継承支援の部分についての実態と課題についてお示しください。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） 私からは、1点目の訪日外国人観光客受入拡大事業についてお答えいたします。

まず、内容ですけれども、外国人、いわゆるインバウンドの取り込みということになりまして、特にも台湾のほうをターゲットにプロモーション等を行うというものでございます。

これまで、コロナ禍前はかなり台湾のほうから多くの観光客においでいただいておりましたが、今はコロナでほとんどゼロという状況が続いておりまして、5月10日から台湾、花巻の直行便が復活するというようなこともございますので、それに併せた対応等々も今後考えていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君） 私から、2点目の黒滝温泉及び国見平温泉の予算についてご説明させていただきます。

まず、この2つの温泉の予算につきましては、予算要求編成当時、一旦、両施設を今年度末をもって休止するという方針を示させていただいた状況での予算ということでございましたので、この予算につきましては、その間、地域の皆さんと協議をするということでございましたので、地域の皆様からの検討した結果に基づきまして、再開できる形での管理というものを前提とした予算でございます。ということで、今回の予算につきましては、1年間の施設を維持するための最低限の施設の維持管理経費という形で、それぞれつけさせていただいたというものでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、2点お答えいたします。

まず、地場産業での次世代人材育成という部分でございます。

こちらは、平成18年1月に岩手大学との友好協力協定に基づきまして、岩手大学鑄造技術研究センターのサテライトを鑄物センターに設置いたしまして、そちらのほうでの次世代育成を継続して行っ

ているという内容でございます。

それからコーディネーターにつきましては、先ほど答弁した内容でございますが、訪問件数の中で事業承継も併せて相談に応じているというところでございますが、こちらが事業承継・引継ぎ支援センター等の公的機関につなぐというようなリエゾン的な役割ということでご理解いただければと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） それでは、改めてちょっと確認いたしますが、1点目の訪日外国人観光客受入れの部分、台湾がターゲットということで承知いたしました。

そこでここは、私も前職が観光協会にいたこともありますし、私自身、台湾のほうに訪問し、かなり親日的な台湾の方々と親交を深め、大いに台湾からの皆さんをお迎えして奥州市の活性化につながれたらいいものだなといった矢先のコロナでございました。

そういったところで、これを復活させていくという今回のこの事業については、大いに賛同するものでございますので頑張っていたきたいと思うんですが、ここで昨年アメリカのほうで、市長がトップセールスをしていただいて大いに好評だったというお話をお聞きしております。今回台湾のほうにも、かつて当時の市長と議長もお邪魔して、いろいろ親交を深めた経過もあったようでございますけれども、そのあたりのもし市長がお考えがあればお聞かせいただきたいと思いますし、あわせて、台湾がターゲットということは分かりましたが、この間、いろんなこの議場でも話が出ていとおりで、盛岡市がニューヨーク・タイムズの関係で世界で行きたい2番目の都市ということになってございますが、県のほうでも、これを全県に広げていくような予算措置をこれからするというのが新聞報道で出ておりますが、この件に対しての奥州市の考え方、何か取組方針等ございましたらばお示してください。

それから、黒滝温泉の部分ですが、最低限の1年の経費ということは分かりましたが、そうするとこれは光熱水費とか、本当に維持するための経費だったということで理解してよろしいか、改めて確認いたしますし、仮に9月までにもし話合いがまとまらずに、受皿がなかなかできなかったと、あまり考えたくないかもしれませんが、仮にそういったことが想定された場合の措置については、どのように考えておられるのかお尋ねいたします。

それから、政策的な部分でございますけれども、これは分かりました。前段の人材育成の部分でございますけれども、この取組は、鋳物技術交流センターとか、それから岩手大学の鋳造技術センター等の今取組をなさっているということでしたが、もうもし具体的にこういうことをやって成功した事例があるなどがあれば、お示しいただければなというふうに思います。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君） 門脇商業観光課長。

○商業観光課長兼ロケ推進室長（門脇 純君） まず、1点目の盛岡市の件で、県が全県的に広げるということについての市の対応、考え方ということでございました。

ご質問いただいております訪日外国人観光客受入拡大事業としましては、台湾に特化した事業ということにはなりますけれども、これとは別に奥州誘客促進会議という組織をしておりますので、こちらは比較的臨機応変に、需要に見合った対応ということが比較的可能と考えてございますので、こちらのほうで何らかの対応を考えたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 高橋観光施設対策室主幹。

○観光施設対策室主幹（高橋裕基君） 黒滝温泉、国見平温泉の予算の中身ということでございますけれども、基本的には先ほど委員おっしゃられましたとおり光熱費でありますとか、施設を最低限維持していくための燃料費でありますとか電気代、それから施設の保守の関係の委託等々でございます。

地域でのご検討を今いただいているという状況ですけれども、この中身によってという部分があると思いますけれども、基本的に温泉を継続するということなのか、別の施設として活用するという部分も選択肢としてはあろうかと思いますが、別の施設ということになる場合も想定しまして、まず、施設の管理自体は1年間は行っていくということを前提としているものでございます。そういった中身での予算という形になっています。

○委員長（藤田慶則君） 倉成市長。

○市長（倉成 淳君） これもまたご指名ですのでお答えしますが、台湾は、本当目的と、あとやり方というかプランが決まればいつでも、私は以前の会社は子会社が台湾にありましたので、30回以上行っています。

ですから、そういう意味ではすごい近いですし、あと委員おっしゃるように、非常に親日的な方が多いんですね、若い人とご老人。ところが、その間は、どちらかというと中国の国民党の教育が入っていますから反対派が多いんですよ。ですから、ちょっと相手を選びながら多分交渉するような形になると思いますけれども、プランができたらいつでも行くという感じです。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、次世代人材育成についてのご質問にお答えいたします。

まず、具体的な内容ということでございました。

水沢サテライトには、現在技術補佐員が1名常駐ということと、あと岩手大学のほうから教授3名が交代で来て、ご指導いただいているという中身です。

具体的な成果としては、サテライトでの相談件数ということで、日常的に鋳物企業様の相談に応じているということで、令和元年が222件、令和2年が233件で、令和3年が少し減って187件ということですが、このような形で、日々技術的なことを含めて指導しているという中身です。

それから、主な取組の一つとして岩手鋳造研究会というのがございまして、こちらでは各企業が仕事もある中で研究を進めていまして、定期的に論文をつくって発表会をやっていくというような中身でございます。令和4年度は6企業が取り組んだということです。そのほか、鋳造技術研究講座ということで、初任者を含めて鋳造の基礎から中堅管理技術的なところまでの講座を開設しているということです。

それから最後、具体的な成果ということですが、まず、令和4年度は、企業名を言っていないのかあれですが、企業が室蘭工業大学のほうで博士号をお取りになられたということ、あとは日本鋳造工学会で論文賞というのをお取りになられたということ、あとは、おもてなしニッポン実行委員会というのがありまして、おもてなしセレクション2022で受賞をされています。南部鉄器のほうで受賞されています。そのほか、鋳造工学会等での全国大会での論文の受賞等がございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君） 主要施策96ページの企業支援事業経費に関わって、2件伺います。

今、電気料金の高騰、このことをどのように受け止めているかということについて、私が聞いたところでは、月200万円、300万円がもう倍になって400万円、600万円、そんな非常に大変経営を圧迫しているということを聞いております。これについては、国の補助であったり、県との連携であったり、何らかの負担軽減策を講じる必要があるのではないかと考えております。この件について、1点伺います。

それから、企業支援ポータルという大変いいホームページを立ち上げているなどと考えております。その中で、O s h uしごとコレクションというのがあって、非常にこれ、小学校、中学校に配布しているということですが、これが内容が素晴らしいと見ておりました。

先ほど政策提言の話がありました。これは、長い目で見たときに本当に人材育成、後継者育成につながるものだなというふうにも思いますが、このO s h uしごとコレクション、このことについても教えていただければと考えております。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） それでは、私のほうからは、最初の1点目の中小企業さんの原油価格等の高騰への対応の部分についてご答弁をさせていただきたいというふうに思います。

委員ご指摘のとおり、昨年から引き続きの電気、ガス等々の高騰という部分については、冒頭の現状認識のところでもお話をさせていただいたとおり、各企業さん、市内の企業さんには大変なダメージを与えているという認識については、そのとおり持っているという状況でございます。

委員さんのご指摘でいくと、恐らく交付金事業等を活用しながら、市で単独で何とかいろいろ事業をとという検討はどうかという趣旨が含まれているのかなというふうに感じたところでございますけれども、昨日の交付金の全体の考え方、施策のほうでもお話ししたとおり、臨時交付金の活用という部分につきましては、今年度については、基本的にはまず今までの事業でまずは一旦終了と。

新しく交付金措置等があった場合については改めて検討をしたいという、全体の大きな方針としてはそういう内容の中で、担当課といたしましてもそのような状況の認識はございますので、国のほうから、新たにそういう形で何らかの交付金等の措置があった場合については、それは高騰対策という部分も含めて、中小企業さんの支援については検討はしたいというふうに考えてございます。

実際に県のほうで、昨日、先週ですか。補正予算等でいろいろ、そちらの高騰対策交付金事業ということで報道がされてございまして、3月20日ぐらいから中小企業さん対象に、企業さんには一律15万円、個人事業主さんには7万5,000円の交付、支援事業を行うというような事業の公表もございましたので、市としては、恐らく会議所等が窓口になろうかというふうに思いますから、関係団体と協力をしながら、それら県のほうの交付金活用について、交付金という支援金の申請等については周知徹底を図りたいなというふうに考えてございまして、あわせて、県のほうで昨年もやった事業ではあったと思いますが、バスとかタクシー、トラック等への燃料費の支援ということで、まだ単価のほう、申請の時期等については示されておりませんが、それらも行うということのようですので、こちらについてもトラック協会、あるいは商工団体等が窓口になる可能性がありますので、それらのところとも連携をしながら、そちらの支援金の周知のほうは徹底してまいりたいと。

いずれ新しい交付金等の措置がありましたら、担当部としては、支援については検討させていただきたいという考えでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、2点目のO s h uしごとコレクションについてお答えをさせていただきます。

まず、企業振興課といたしましては、先ほどおっしゃっていただいたポータルサイト、ホームページを作成しまして、効果的、効率的な情報発信に努めているというところでございます。その一環といたしまして、O s h uしごとコレクションという小冊子を作成して配布してございます。ちょっと手元にたまたまありましたので、こういったA3、ちょっと見えづらいかもしれない。A3を2つ折りにしたようなもので、ご覧のようにちょっとカラーでイラスト、写真を豊富に載せたような形で、対象が小学4年生から中学生程度ということで配布をしてございます。6,500部を作成するという中身になっております。

それで、子どもたち対象に分かりやすいものということで、企業振興課の職員が企業訪問しながら取材を進めて、よりリアルな内容で載せているというところでございますし、あわせて、やはり親、親世代にも地域の優良企業といいますか、こういった企業があつて、こういう中身の仕事をしているということを理解していただきたいという、双方向の効果を狙っての発行ということでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君） 電気料金の高騰については、部長の答弁で理解をいたしますし、そのとおり進めていただければなと思っておりました。国のほうでも、400を超える自治体から700以上の事業が提出されていて、何とかこれを横展開していくことが大事だというふうなことを言っていますので、ぜひ先行しているところなどを参考にしながら、奥州市に当てはまるものをぜひできればなと、そんなふうに思っておりました。

あと、O s h uしごとコレクションなんですけれども、ホームページの中でずっと奥のほうにあつて非常にもったいないと思っております。これはもう前面に出していいのではないかなと、そんなふうにも思っていますので、この少し工夫を、より一層工夫していただければと思いますので、答弁をもらって終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐賀商工観光部長。

○商工観光部長（佐賀俊憲君） 中小企業支援の部分については、委員ご指摘のとおり国・県の状況、あるいは他市の状況等々を踏まえながら、適切な時期に支援できるよう準備を進めてまいりたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君） 佐々木企業振興課長。

○企業振興課長兼企業支援室長兼工業団地整備推進室長（佐々木啓二君） それでは、ご意見ございましたように、ホームページも充実をさせているところでございますが、なお工夫をして分かりやすい内容にしていきたいと思いますし、しごとコレクションにつきましては、もう少しアピールをということでしたので検討させていただきたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） そのほかにもございますでしょうか。



〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君） 以上で、商工観光部門に係る質疑を終わります。

説明者入替えのため、暫時休憩いたします。

午後 1 時 41 分 休憩

~~~~~○~~~~~○~~~~~

午後 1 時 44 分 再開

○委員長（藤田慶則君） 再開いたします。

次に、農林部等に係る令和 5 年度予算の審査を行います。農林部及び農業委員会事務局から概要説明を受けてから一括で質疑を行います。

それでは、予算の関係部分の概要説明を求めます。

初めに、佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） それでは、農林部が所管いたします令和 5 年度奥州市一般会計及び米里財産区特別会計の歳入歳出予算の概要について、予算書及び主要施策の概要により、主なものをご説明いたします。

初めに、当部の所管事務における現状と課題についてであります。

農業施策につきましては、令和 4 年 3 月に改定いたしました農業振興ビジョンに基づき、関係団体との連携を図りながら、就農者の確保や農家所得の向上、持続可能な農業などを目指して、引き続き各種施策を進めてまいります。特に、担い手の確保につきましては、少子高齢化による人口減少の進展に伴い、本市農業の発展のためだけでなく、農村地域の活性化や協働による活力ある地域づくりに向けて、就農支援に関する知見を有するコーディネーターを配置し、積極的に取り組んでまいります。

コロナ禍における外食産業の需要消失などに起因して急落していた農畜産物価格は、令和 4 年産米が前年比で上向くなど回復基調にあるものの、社会・経済情勢の変化により、肥料や飼料、燃油をはじめとする資機材価格の高騰が続いており、農林業経営への影響が懸念されております。

一方において、政府が掲げる食料大綱の下、食料安全保障に基づく国産化・産地化の動きは、多くの農畜産物の産地である本市にとっては好機とも言える状況です。国の動向を注視しながら、米や大豆、ピーマンやリンゴ、肉用牛などをはじめとする農畜産物の産地拡大や地産地消、販売の促進などに努めてまいります。

農業経営の安定を図るためには、作業時間の短縮化・低コスト化による労働生産性の向上を図る必要があります。圃場の大区画化や農道の拡幅、用排水路の基盤整備とともに、担い手への農地集積・集約化を推進してまいります。

森林は、利用可能な樹齢に達しているものの、従事者の高齢化や後継者不足により、保育管理が十分に行われておりません。森林環境譲与税などを活用し、適切な森林の整備や担い手の確保、木材利用の促進、さらに森林や林業の理解醸成に取り組んでまいります。

以上のような現状と課題を踏まえ、令和 5 年度において、当部が重点的に取り組む施策や事業は、次のとおりであります。

主要施策の概要、72ページをお開きください。

上段の農業総務費江刺ふるさと市場施設整備事業は、空調設備更新工事を行うための経費として 2,157万1,000円。

同じく72ページ下段の農業再生協議会運営事業は、経営所得安定対策推進事業等の実施主体である奥州市農業再生協議会を支援する経費として3,821万3,000円。

次に、73ページ及び74ページの農業振興事業のうち、産地づくり推進事業は、農産物の産地力の強化などを図るための事業を支援する経費として771万8,000円、強い農業づくり交付金事業は、農畜産物の安定供給を図るための基幹施設の整備を支援する経費として11億1,000万円、経営体育成支援事業は、地域の中心となる経営体の農業用機械・施設等の導入を支援する経費として2,700万円、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、認定農業者の経営高度化などに必要な機械・施設等の整備を支援する経費として2,400万円、農地集積・集約化対策事業は、農地中間管理事業を活用し、中心経営体への農地の集積・集約化を支援する経費として5,766万円であります。

次に、74ページ下段の総合戦略事業として位置づける農業振興事業の未来枠先進的農作物導入支援事業は、先進的な園芸作物の作付等を実施しようとする農業者への導入費用を支援する経費として743万8,000円。

次に、75ページ、担い手育成対策事業のうち、農業経営基盤強化促進対策事業は、営農に関する相談、農地の利用調整等に対応する経費として779万7,000円、集落営農活性化プロジェクト促進事業は、集落営農組織の持続的発展を総合的に支援するための経費として827万3,000円、地域計画策定事業は、農地集約等の加速化や地域農業の強化を図るための地域計画の策定に要する経費として423万2,000円であります。

次に、76ページ、総合戦略事業として位置づける担い手育成対策事業のうち、未来枠の農業競争力強化支援事業は、高付加価値の農作物を生産するための先進技術に関する実証業務を委託する経費として150万円、同じく未来枠の新規就農者支援事業は、地域農業の担い手となる農業後継者等の確保・育成に要する経費として6,185万円であります。

次に、77ページ上段の中山間地域等直接支払事業は、中山間地域等の協定組織に対して支援する経費として9億9,326万8,000円。

同じく77ページ下段の水田農業対策事業は、安定した水田農業経営を図るため、需要に応じた米生産を推進する経費として1,340万2,000円。

次に、78ページ上段の環境保全型農業直接支払事業は、環境保全効果の高い営農活動に取り組む組織に対して支援する経費として6,486万1,000円。

同じく78ページ下段の総合計画事業に位置づける6次産業化・地産地消推進事業は、奥州市6次産業化・地産地消推進協議会が実施する事業を支援する経費として1,157万5,000円。

次に、79ページ上段の鳥獣被害防止対策経費は、鳥獣による農林業被害を抑止するため、奥州市鳥獣被害防止総合対策協議会に支援する経費として1,162万4,000円。

同じく79ページ下段の畜産総務費は、畜産関係団体に対する負担金・補助金のほか、廃止した旧胆沢堆肥化施設の解体工事設計を行う経費として2,402万1,000円。

次に、80ページ、畜産振興事業は、畜産農家の体質強化及び産地の確立を図るため、関係機関と連携して畜産振興を支援する経費として1,854万1,000円。

次に、81ページ、総合戦略事業として位置づける畜産振興事業は、肉用羊の産地拡大やブランド牛の生産拡大の取組を支援する経費として2,276万円。

次に、82ページ、牧野事業は、胆沢牧野の指定管理料のほか、施設修繕や作業機械の更新などの経

費として7,060万6,000円。

次に、83ページ、農業生産基盤整備事業のうち、国営造成施設管理体制整備促進等事業は、国営事業により整備された基幹水利施設などの管理費用の一部を負担する経費として1,051万1,000円、団体営土地改良事業は、農業用排水路整備などに係る費用の一部を負担する経費として1,435万7,000円、県営土地改良事業は、水田の大区画化を行う圃場整備などに係る費用の一部を負担する経費として5億1,074万8,000円。

84ページ、県営農業農村整備計画調査事業は、県営土地改良事業に係る調査計画事業の費用を補助する経費として2,430万円、多面的機能支払対策事業は、農地や農道の保全活動や農業施設の長寿寿命化の活動等を支援する経費として9億4,725万4,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業は、排水機場などの機能診断及び診断結果に基づく工事費用の一部を負担する経費として1,371万8,000円です。

次に、85ページ、土地改良基盤施設維持管理経費は、農道や用排水路、排水機場の維持管理などに係る経費として7,721万7,000円。

次に、86ページ上段の農地防災事業は、緊急時における被害軽減に活用するため池ハザードマップの作成などに係る経費として1,800万2,000円。

次に、87ページ、国土調査事業は、1筆ごとの地籍の調査・明確化に係る経費として3,526万7,000円。

次に、88ページ、林業振興事業は、森林の維持と林業経営安定に向けた生産基盤整備を促進する経費として5,448万5,000円のうち、当部所管分は5,299万6,000円。

次に、89ページ上段の森林病虫害防除事業は、被害木の駆除及び薬剤散布予防により健全な松林を保護する経費として795万円。

同じく89ページ下段の治山林道事業は、林道の点検、整備等の実施と土砂崩れ等の対策を行う経費として2,137万5,000円。

続きまして、175ページをお開きください。

奥州市米里財産区特別会計であります。

一般管理事務は、米里財産区管理会委員報酬などで127万1,000円、造林事業経費は、財産区有林の計画的な保育・管理などを行う経費として487万3,000円です。

以上が当部所管の歳入歳出予算の概要であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君） 次に、菊池農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（菊池紀人君） それでは、農業委員会が所管いたします令和5年度一般会計の歳入歳出予算の概要について、主なものをご説明いたします。

初めに、農業委員会所管事務における現状と課題認識についてであります。

農業委員会は、農地の貸し借りや売買、農地の転用等に関する許認可業務、また、農業者年金等の従来から行っている業務に加え、平成28年の関係法令の改正により必須業務となりました農地等の利用の最適化の推進に取り組んでおり、その内容は大きく3つに分類され、1つ目が担い手への農地利用の集積及び集約化、2つ目が遊休農地の発生防止及び解消、3つ目が新規参入、いわゆる新規就農者や企業参入等の促進による農地等の利用の効率化及び高度化を促進することとなっております。

当市の農業の現状は、農業従事者の高齢化が進み、遊休農地の増加等、担い手の確保や農業・農村地域の持続が難しい状況に直面しています。これらの諸課題に対し、農地等の利用の最適化を推進するということは、今耕されている農地を耕せるうちに耕せる人へおつなぎするものとして、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して取組を行うことが地域農業の持続的な発展につながるものと考え、地域の方々の相談や農地パトロール等、日々の農業委員会活動を行っているところです。

また、令和4年5月に農業経営基盤強化促進法が改正され、各市町村では令和7年3月末までに地域計画を策定することとなりました。その中でも農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握をしながら、目標地図の素案を作成し、地域の話合いへの参加が求められています。これらの活動を通して、引き続き、遊休農地の解消及び新規就農の一助となることを期待しているところであります。

以上のような現状認識を踏まえ、令和5年度において農業委員会が重点的に取り組む事項は、次のとおりであります。

主要施策の概要及び予算書により説明いたします。

主要施策の概要は71ページをお開きください。

1つ目の項目は、主に農地法その他の法令による農地の権利移動等に関する業務、2項目めは遊休農地の発生防止及び解消のための調査活動、3項目めは行政への農業関連施策の改善に係る要望及び意見等の提言活動、4項目めは農作業受委託に係る農作業労賃標準額の策定活動、5項目めは農業委員会だよりの発行による情報提供活動、6項目めが農地の集積・集約化の推進に向けた資質向上活動、これらを実施することにより、農業委員会に求められる業務及び農地等の利用の最適化を推進してまいります。

次に、予算書により説明いたします。187、188ページをお開きください。

主な歳出予算を説明いたします。

農業委員会総務費は、歳出予算総額4,850万1,000円、このうち主な経費は、1節報酬が農業委員23名及び農地利用最適化推進委員40名の報酬で3,434万4,000円。

189、190ページに移りまして、12節委託料は、法令で整備が義務づけられている農地台帳の電算システム運用等の経費として合計264万3,000円、18節会費として岩手県農業会議会費225万4,000円等となっております。

また、農業者年金事務経費は総額257万8,000円で、主に事務補助職員報酬であります。

以上が農業委員会所管に係ります令和5年度の予算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げます、説明を終わります。

○委員長（藤田慶則君） 執行部側をお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が示してから発言願います。

これより質疑に入ります。

27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君） 3点お尋ねします。

主要施策の72ページ、申し訳ないんですが、奥州市の予算とあまり関係ないことでお尋ねいたします。農業再生協議会の活動補助金がございます。これに関わって3点お尋ねいたします。

まず、水田活用交付金なんですが、国は昨年と同額を措置するということで話されているようですが、もし昨年と同額であれば、採草地に関しても基本的には同じく出せるはずなんですけれども、そ

うは多分なっていないと思いますので、減る分はどこにいくのかお知らせをいただきたい。

2点目は、最近、営農組合で大幅な減収が出ているという声をあちこちで聞きます。私が一番大きいのでは、600万円減収したという話がされております。なぜそういうふうになっているのかお尋ねをしたいと思います。

3点目は、よく分からないんですが、農業新聞では大々的に宣伝しているんですが、畑地化促進事業が早々と2月中頃に締め切られているようでありますけれども、これはどういうことなのかお尋ねをいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、私のほうからご答弁したいと思います。

水活交付金でございますけれども、総枠で約3,000億円ということで確保されているようなんですが、減る分というのが、牧草とかそういった、3万5,000円が1万円になった分とか、そういうのがいろいろあると思いますけれども、具体的にどこに回るのかということは、こちらでは承知をしていないところでございます。

それから、営農組合の減収につきましても、減収ということはそもそもの販売金額が落ちるということでしょうから、どの部分なのかということも、いろいろ事情はあるかと思っておりますけれども、こちらでもそういった点については把握をしていないところでございます。

それから、3点目の畑地化支援でございますけれども、これにつきましては、もう既に県のほうに出さなければいけないという時期になっておりまして、畑地化支援につきましては、全国でポイント制で上位の人から採択されるという仕組みになっておりまして、手を挙げただけでも採択されないという方につきましては、また引き続き通常の水活交付金をもらうというような対応になると思います。その判断がつきやすいようにというか、5年度畑地化しようと思ったんだけど、引き続き普通の転作をやりますというような手続が可能ないように締切りが前倒しになっているものというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 27番今野裕文君。

○27番（今野裕文君） さっぱり何だか分かりませんでしたけれども、農業再生協議会は既に今年の方針を決めて農家に説明しているわけでしょう。分からないということになるんですか。そこはならないですよ。生き死にがかかっているんですよ。しかも、農地を集積させて大きな事業をやらせておいて、分からないということにはならないんじゃないですか。

大幅な減収は理由があるようであります。私も減反奨励金というのをあまりもらったことがないので、よく分からないんですが、大豆に関していうと、高品質生産助成が大幅に減額になった。令和3年に2万4,000円出ていたものが、令和4年は1万8,300円になったと。その理由は何だと聞いたら国の予算の関係だということなんです、1反歩5,700円ですか。今、50町歩というのは小さいほうで、大体150町歩とかというレベルになっているでしょう。そうすれば、何百万円という減収になるのは当たり前ですね。農家の方々が言うのは、金額としてはよく分かるんだけど、どうしてそういうことが訴えられることになっているのかと。どのように把握しているかお尋ねをいたします。

それから、畑地化の問題で、2ヘクタール、4ヘクタールの設定も私は正しくないような気がする

んですけれども、大々的に宣伝しておいて何もできないという状況はよくないんじゃないですか。皆さんに言ってもどうにもならないのかもしれないかもしれませんが、あまりにひどいんじゃないか。やはり国にちゃんと善処してもらうように対応すべきでないかと私は思うんですけれども、お尋ねをします。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 農業経営体というか、経営者が苦しいというのはよく分かります。ただ、再生協議会としても県の再生協議会の枠で来ているものですし、国の予算がどういうふうな形で割り振られるかというのがまだ具体的に見えていませんので、答えられないというのが先ほどの答弁になります。

大豆で金額が、交付金が減っているという部分につきましては、これについても産地化交付金の部分でパイが決められていて、面積が増えると減るというような仕組みになっております。それでいいのかというふうに言われれば、どんどん大豆を増やせと言っていて、そういう方針でいいのかと言われると、これも我々としては苦しいところですが、交付金に頼らないでやっていける農業というのが今後目指すべき姿なのかなというのは、国のいろいろな動きを見ると、そういったふうな、今、転換期にあって交付金を出しているというふうにも見えます。いずれ、農業経営者には状況を丁寧に説明しながら、持続できるように支援して、支援というか、交付金のほうを交付してまいりたいというふうに考えています。

畑地化支援につきましては、大々的に、これもやはり国の何かアピールのように我々も感じています。本当にこれらの畑地化のお金で恩恵を被るのは西のほうかななんて思いながら、いざこちらのほうが手を挙げても採択されないような交付金になっているというのは、今後もまだまだ国のほうで進めていくのではないかと思いますので、機を逃さないように要望してまいりたいというふうに考えています。

○委員長（藤田慶則君） 27番今野裕文君。

○27番（今野裕文君） いずれ、事実は認めるんですね。そういうことだと。農業経済学会で言われているのは、畑地で60町歩1経営体標準までと。前の学会長さんが言っていたのは、そういうことで、国はそれで進めてきていましたけれども、もっとひどくなったと思います。

それはそれでいいんですけれども、収支計算をそれぞれ部門別に営農組合でやっていて、収支を出してやっているわけです。今、小作料が1反歩2,000円ぐらいまで落ちているところがたくさんあります。こういう中で、このような減収になれば、もう出せないというふうに私はなと思うんです。いつも西日本の農業は立派だという話をされますけれども、そういう議論では生き残れませんので、これをどうするか検討する必要があるんじゃないかというふうに思います。

3,050億円でしたっけ、水活ね。これがそのまま維持されても、今のように転作が増えれば、予定していたくらい出せないということで、決算期にがばっと減らされると大変なことになる。奥州市で1億円超えるのかな。いずれ、そういうことであれば、それなりの手を打つ必要があるのではないかと私は思うんです。辞めていく人の農家の問題もありますけれども、頑張っってやっている人たちに身も蓋もない話ですよ。県がやるのか市がやるのかは別として、どう対応するかというのを検討していく必要があるのではないかと思います。これ以上聞いても、国のことなので、どうにもならないとは思いますが、一定の対応策を持つべきでないかというふうに私は思うんですが、お伺いをいたします。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） おっしゃることは、そのとおり分かります。やはりこれからの農業というのは、今回、地域計画も、今回また農業者、地域へ入りながら、いろいろ協議しながら決めていくということもありますが、やはり国の交付金に頼ったような農業は、国が交付金を減らせば、はしごを外したんじゃないかとか、そういうふうな論議になっております。

今後の農業は、やはりそういったものではなくて、国の交付金に頼るというよりも、いろいろ燃料とか資機材の高騰化の部分で苦しいときには、やはり国の施策、支援というのが欲しいと思うんですけれども、ふだんの農業を持続していくためには、交付金ではなくて、農家そのものが交付金に頼らない収支、経営できるような形に持っていかなければならないというふうに思っています。これは私も難しいと思いますが、今後の農業はそうやっていかなければならないものというふうに私は感じております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 27番今野裕文委員。

○27番（今野裕文君） 交付金に頼るなと言うけれども、アメリカは米を下支えしているんですよ、ウルグアイのあれに引かからないように。やっているんですよ、どこの国も。日本はないじゃないですか。ミニマムアクセス米にしろ、カレントアクセスにしろ、やめろと言うべきじゃないですか。私はそう思いますけれども、どうですか。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 外交上の話にもなってきますので、一自治体として、いろいろコメントするのはどうかと思うんですが、こういった苦しい農業をやっている中で、逆に国のほうがいろいろほかの国から輸入したりしている。いろいろ約束した部分もあるというふうに思っておりますので、それについては、いずれ機を見ながら、農業者のいろいろな意見を聞きながら、国に対しても話をしていきたいというふうに考えています。

○委員長（藤田慶則君） 倉成市長。

○市長（倉成 淳君） 農業問題は非常に、今、難しい局面だと思います。委員が言っているように、各国では、実は農業にかなり交付金を出しているんですよ。その背景には、食料の安全保障の問題です。ですから、今、食料安全保障の問題で昨年12月27日に大綱として慌てて農水省が出しましたけれども、かなり喫緊の問題になりつつあります。その中で、やはり要望する上で、食料の安全保障を前面に出した、耕作地の広いところは訴える力があるんだと思うんです。ですから、そういう視点で国には訴える。

ただ、単に国だけではなくて、それぞれの役割分担がやはりあると思うんです。1つは、やはり大豆の場合は東北地方は収量が少な過ぎると思います。収率と言ったほうがいいですね。北海道と30%違うというのは、やはり何らかの問題があるというか、工夫のしようがある。そういうところは現場で工夫しながら、かつまた、例えばJAの共済、保険の問題等については、これはJA内部のいろいろ仕組みはあるんですが、そこでどうにか農業者にプラスになるような方向に持っていくとか、やはり各それぞれの立場で工夫するというステージに多分入っていると思いますから、そういう視点で市としても、市の役割として考えたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） 18番廣野富男です。水田活用の部分でお伺いします。

俗に言われる5年ルールの部分ですが、これについては、確認ですが、令和4年からの5年間なのか、5年からスタートの5年間というのか、まずそこを1点確認させていただきますし、この5年ルールについての、その後、何か国のほうから情報が入ってきているのか。一部には、水張りについては1時間湛水すればいいとか、1か月だったか。という話もあるんですが、今年の場合は作付が始まるから対応できるかどうかは別なんですけど、まるっきりそういう情報が、新聞にはあるんですけども、なかなか我々末端農家あるいは組織に流れてこないんですが、そこら辺はどのようなになっているかという点をお伺いします。

あと、今の答弁で、私も交付金に頼らない農業経営ができれば大変いいわけです。そういうのをぜひ行政で示してほしいんです。確かに、できるんですよ。施設園芸は、例えば1町歩とか2町歩をやれば大丈夫できるんです。では残った800町歩とか、他の農地は構わないでいいのか。個人の経営だけで考えていいんですか。私はそういかないと思うんです。奥州市にある農地を守りながら、それぞれ農家が経営できることをどうしたらいいかというのを皆さんは考えているんです。中で、極端な言い方だったのかもしれませんが、私は、各農家は地域の農地を守りながら経営努力しているんです。それが、ある程度交付金があって、何とか最賃の半分で皆さんが農地を守っているわけです。状況はお分かりだと思いますけれども、今、部長がお話になった交付金に頼らなくてもできる経営マニュアル、ビジョンをぜひお示しいただければと。これは答弁はなくて結構ですので、これからの業務の中でお示しいただければというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、お答えしたいと思います。

最初に、5年水張りルールでございますが、令和4年度から開始と。4、5、6、7、8の5年間で一度も水稲が作付されない、水張りされない水田については、9年度以降、交付の対象としないということでございます。

それから、2点目の新しい情報はないかということですが、これも農水省から新たな情報は、報道以上のものは出ておりません。1か月以上の湛水があればいいということですが、これは用水による湛水ということになっておりまして、現実的には水稲を作付する以外の時期に水路に水があるということはないでしょうから、なかなかこの地域では難しいところがあるのかなというふうに思っております。単に、冬の間に田んぼに水が入っているだけでは駄目ということのようでございます。それ以上については、新たな情報というのは、こちらとしてもつかないところでございます。

それから、3点目、交付金に頼らないというところで、答弁不要ということでもございましたけれども、委員ご指摘のとおり、経営だけ考えるということであれば、今の農業者に対して農地面積が多い。みんなが最適な経営をすれば、農地が余るというようなことは生まれ得るというふうには思っております。

今回、地域計画の策定で、その地域で農業で生きていくための提案を行うとともに、それから労力不足等によって農業上の利用が困難な場合はこういうふうにしましょうといったような2つの提案を行う予定としております。その中で、農業で生きていくための提案の中に、ご指摘のような、農地を守りつつ、一定程度土地利用型と言われるようなものも入れたいというふうに思っているところです。



ただし、これについては、いわゆるプロの生産ということになりますので、必ずしも皆さん、今、水稻をつくられている方々、努力されている方々の全てができるとは限らないというところはやむを得ないものというふうに思っているところです。やはり農地も大事ですけども、それに伴う労働力の確保が今後一層課題になってくるというふうに捉えておりますので、その辺のバランスを取りながら、秋に予定しております説明会までにモデルを練り上げたいというふうに思っているところです。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） これは私の見解ですが、それぞれの、法人であれ、個人であれ、健全な農業経営をするのであればできるのです。ただ、地域の農地、農村を守るがために苦勞しているということだけはご承知いただきたい。

先ほどの水田活用直接支払交付金の5年ルールで、今、環境的には、要は改良区からの取水は難しい状況ですと。結局、春先あるいは冬季間のですね。これが例えば現実的になったときに、その辺を通常の4月から、今、9月は農地に水が来ているんですけども、それ以外の時期にも通水、あるいは農家からいえば取水になるんですけども、そういうことについては、これから例えば改良区さんとお詰めになった上で、国の示す要件を満たす取組ができますよというふうに提案されないと、雨水では駄目だといいますよね。雪解け水でも駄目だとすれば、どうしても改良区さんの管理するところから水を引かない限り湛水は難しいと思うので、そこら辺の改良区さんとの詰めも今後進められるのかどうか伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 先ほどお話ししましたとおり、現時点で、通常の時期以外に水張りをしたいので、水を流してくれというようなお声は聞いていないところでございます。実際にそういうことをやって、本当にほかの作物の作付ができるものなのかどうかという問題もございます。

これについては、農水省でいろいろ調査を行いまして、必ずしも水稻を作付しなくても、水稻作付が可能であることが分かれば、水稻を作付しなくても水田として扱ってよいのではないかとといったような議論の中から出てきたものというふうに承知をしているところでございます。ですので、例として出されましたが、例えばレンコン畑とか、そういったものでございまして、なかなかこの地方でやられている転作作物の中にはそういうのになじむものはないのかなというふうには思っているところでございます。

具体的にそういう要望があれば、可能なものなのかどうなのか、改良区さんと、一定の広がりを持って実施されるということであれば、改良区としても水を流すということにはならないと思います。当然、費用もかかりますし、なると思います。その分の費用はどうするのかといったようなことの具体的なお話があれば、検討してみたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） ここで2時45分まで休憩をいたします。

午後2時29分 休憩

~~~~~○~~~~~○~~~~~○~~~~~

午後2時45分 再開

○委員長（藤田慶則君） 再開いたします。

休憩前に引き続き農林部等の質疑を行います。

3 番菅野至委員。

○3 番（菅野 至君） 3 番菅野至です。主要施策の概要の中のことについてご質問いたします。ちょっと問題数が多いので、申し訳ございませんけれども、2 回に分けて質問させていただきます。

まず、主要施策の37ページ、農業振興事業経費の4 番のところですが、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業に2,400万円ほど計上しておりますけれども、令和5 年度にこの支援事業を使っての実施予定という事業はあるのかというところをまず1 つ伺います。間違っていましたか。

〔発言する者あり〕

○3 番（菅野 至君） 73ページです。すみません。間違えました。失礼しました。

続きまして、74ページの下段のところなんです、農業振興事業経費のところ、未来枠で先進的農作物導入支援事業補助金で740万円ほど計上しております。これが施設園芸と果樹に対してそれぞれ割り振りされていますが、どうしてこの2つの部分に関して割り振られているかというところと、その詳細の支援の内容を教えてくださいというふうに思います。

続きまして、75ページで担い手育成対策事業費の1 のところにあります、農業に精通したマネージャーを配置し、営農に係る相談、農地の利用調整等を実施とあります。そのマネージャーの業務についてですが、営農に係る相談というところは、具体的にどのような内容を想定しているかというところ、市の役割というお話が先ほどあったと思いますが、そういったところを加味して、どこまで相談できるのかというところをお示しいただければと思います。

あと、農地利用調整に関しましては、農業委員会のほうも絡んでくると思われそうですが、双方でどのような調整を行って、農地利用の調整を行っていくかというところをお示しいただければと思います。

すみません。以上4 点に関してお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、私のほうから、まず、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業についてお答えをしたいと思います。

本事業につきましては、現在、令和5 年度事業の事業要望の取りまとめ中でございます。予算は、一定程度実績に基づいて想定ということで計上させていただいているところでございます。具体的な事業が想定されているわけではないというところでございます。

それから、2 点目の先進的農作物導入支援事業補助金でございます。

これにつきましては、新規事業ということで、市内で実績のない先進的な野菜や果樹といった園芸作物の作付あるいは先駆的な栽培方法を実施しようとする者に対して、その導入費用、苗代であるとか、あるいは肥料等の資材あるいは研修費用等、消耗品的な経費のみで、例えばハウスとか、そういったものは対象外ということで考えているところでございますが、導入費用を上限の金額まで全額補助をするということでございます。これにつきましては、全国農業会議所の資料から、施設園芸、果樹それぞれで1 年目にかかるとされております必要経費を計上しているものでございます。

これについては、まず1 年間作付してもらうということで、当然、実績のない作物ですので、リスクが高いということになります。当然、1 回目であまりうまくいくとは限りませんので、3 年間までは継続して申請ができるというようなことで、今、考えております。その後にうまくいかなくて作付をやめ

たとしても、返還は求めないということで予定をしております。事業が完了いたしましたら、この事業を実施した方については、市やＪＡの求めに応じてデータの提供あるいは研修の講師、こういった協力をお願いするということで予定をしております。成功した作物につきましては、ＪＡさんの協力もいただきまして、横展開を行って普及をさせていきたいというふうに考えております。

これの背景となっておりますのが、やはり奥州市も気候が少し変わっているんじゃないかということがあります。今までやろうとしなかったけれども、こういうのもいけるんじゃないかといったようなことも出てくるだろうということで想定をしているものでございます。こうやって市の農業の幅を広げるということで、新たな産地づくりであるとか、あるいは転作の作物、こういったものに役立てたいということです。

そして、新規就農者は結構野菜の方が全国的には多いようで、そういった方が取り組む実績づくりにも、作目を選ぶときに、奥州市でそういう実績がありますよといったのも、もしかすると助けになるかもしれないというふうに思っております、これで新規就農する場合の幅を広げるということを期待しているところでございます。

事業の実施者につきましては、令和５年度に入りましてから公募を行いまして、そして審査を行うという方法を考えております。審査につきましては、ＪＡ、普及センター、野菜卸業者等の協力を得て審査を行いたいということでございます。当然、最初は系統出荷となりますので、販売先、販売方法も審査対象にするということで考えております。また、令和５年度につきましては、時期が時期です、秋まきのものになるのかなというふうには思っているところでございます。

施設園芸限定かということでご質問がございましたけれども、その理由ということでしたが、こちらとしては、施設野菜の上限が２５０万円ということで捉えているものでございまして、必ずしも施設野菜あるいは果樹に限定するということではございません。そういったことで、今、考えているところでございます。

ただ、これにつきましては、まだ未調整の部分も残っておりますので、現時点での案ということで捉えていただきたいというふうに思います。

そして、３点目、担い手育成対策事業経費につきまして、経営マネージャーのご質問をいただきました。

相談内容についてですけれども、これは主に認定農業者の方が対象になります。あるいは認定農業者を目指す方になります。認定農業者の農業経営改善計画というものを立てるわけですが、これについて、その現状から見て５年後の所得目標の達成に向けて、経営規模であつたり、あるいは効率、機械導入等について助言をしているという内容になっております。あるいは農地の紹介なども相談の内容に入ってくるということになります。

農地利用調整ですけれども、これについては、当然、ご指摘のとおり農業委員会も絡むということになりますけれども、マネージャーについては、受け手の観点から、こういう農地はないかということですし、農業委員会においては、多くは農地バンクに登録されている出し手の方が多いということで、これを結びつけるような調整といったことになるかというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君）　３番菅野至委員。

○３番（菅野　至君）　ありがとうございました。

1つ目の質問に関しましては、マスタープランに関しましては承知いたしました。

2つ目の質問で、先進的農作物導入支援に関してですが、言ってみれば何を作ってもよいということかなというふうに受け取ったんですが、それで間違いないかということと、あとは例えば市のほうでこんな作物を想定していますとかというようなことがあれば、参考までに教えていただければというふうに思います。

4つ目の質問、農地利用調整に関してですが、市のほうでは受け手の観点から、あと農業委員会から見れば出し手の観点からということで、実は農地利用調整というのが非常に大事な部分でございまして、やはりこれがスムーズに、市の当局のほうの政策と農業委員会さんの行動とがしっかり連携して初めて、例えば新規就農者であったりとか、農地を拡大していくというところにつながっていくと思いますので、その辺をしっかりとやっていただきたいということを思います。その辺についての所見もお伺いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） まず、先進的農作物のほうでございますけれども、何でもいいのかということでございますが、特に限定するものではありませんけれども、市内で販売につながるような栽培の実績がないものと。全く誰も作ったことがないというところまでは求めませんけれども、例えば系統出荷でもう扱われているようなものは対象外になるだろうというふうに思っております。また、仮に実績がない作物であっても、審査の段階で、これはいけるのではないかなというようなものでなければ採択はしないという方針でございます。やっただけで終わってしまうような。いずれ新たな産地づくりにつながるようなものを目指しているというところでございます。

それから、想定 of 作物ですけれども、今まで栽培されていなかった果樹であるとか様々、もう少し暖かい地域で育てられている野菜であるとか、あるいは時期をちょっとずらして作るとか、あと栽培方法として、農業競争力強化の中でもやっているんですが、養液栽培であるとか、そういったものも対象になってくるのかなというふうに思っております。

あと、担い手の件でございますけれども、農地調整につきましては、ご指摘のとおりのところでございます。やはり、例えば耕作することが難しくなったというぐらいの段階で情報をつかむと、スムーズに担い手の方に渡せるのかなというふうな部分がありまして、担い手のために農地を探すという機能が、今、ちょっと弱いというふうに思っているところでございます。主に新規就農のところを考えているんですけれども、新規就農の方が求める農地を探すという機能が非常に重要なのかなと。JA等で、後継者がいなくて縮小を考えているといったような情報も入れながら、その辺をうまくつないでいけたらというふうに思っているところでございます。

○委員長（藤田慶則君） 3番菅野至委員。

○3番（菅野 至君） ありがとうございます。

なかなか、作物を選ぶのにすごくハードルが高いなと思ったところでした。ありがとうございます。

あとは、農地利用に関しましても、しっかりとそういったところを調整していただいて、新規就農者とかにつないでもらえればと思います。

それでは、続きまして、残りの分の質問をさせていただきます。

これは両方76ページになります。こちらも担い手育成対策経費のところになります。

まず、1番の中で、未来枠で農業競争力強化事業で150万円ほど計上しております。こちらについ

ては、高付加価値作物の生産における環境制御に関する実証業務となっておりますけれども、この内容について、どのようなことを想定していらっしゃるかというところをお教えいただければと思います。

あと同じく、その続きの3番になります。

まず1つ目が、就農支援コーディネーターというところですか。こちらはこういった内容かということ、新規就農者だったりとか、あとはもちろん先ほどお話ししました農地だったりとかということ、就農支援コーディネーターという方がこういった関わりを持って業務を進めていくかということをお教えいただければと思います。

あとは（5）番にあります地域おこし協力隊についてですが、こちらは衣川に配置される隊員との絡みはあるか、配置される隊員と考えていいのかどうかということをお教えいただければと思いますし、もし違うのであれば、一体どのようなミッションで地域おこし協力隊を募集するのかということをお教えいただければと思います。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、お答えをさせていただきたいと思います。

まず、農業競争力強化支援事業でございますが、これは今年度に引き続いての事業ということになります。今年度実施しております内容は、水稻の育苗ハウスの遊休期間におけるミニトマトの養液栽培でございます。これについては、今年度モニタリングでデータの取得を行っているというところでございます。まだ最終的な報告書はいただいていないですけれども、採算ベースに乗りそうだということでお聞きをしているところでございます。

そして、これを受けまして、令和5年度につきましては、降雨障害対策としてミスト発生装置を入れたい。それから、まだ確定はしておりませんが、もう少し温度管理をやっていききたいというふうに思っております。これによりまして、収穫期間をもう少し後ろのほうに延ばしていくといったような実証も行っていきたいというふうに思っております。これによりまして、ミニトマトを、現在、この事業でやっておりますが、生産量が減少しているということで、このデータ管理をして、農家が取り組みやすい、あるいは新規就農の方にとっても取り組みやすいものにしたいということで、一定程度そのマニュアル的なものを作成して、それで振興につなげたいということでございます。

農業競争力については、以上でございます。

それから、就農支援コーディネーターでございます。

これにつきましては、新規就農が、現在、農政におきましては最大のテーマと言っても過言ではないのではないかというふうに思います。現在の状況を申し上げますと、市、JA、普及センター、県南振興局、それぞれが新規就農対策ということで事業を行っております。現在の状況は、就農を希望する方にとっては縦割りに見えますし、やはり施策の関係性も分かりづらいという難点がございます。それで、関係機関をそれぞれ回らなければならないという問題を認識しております。現状では、市の相談にいらした方に、当然、お話を聞いたりなんかはするんですけれども、資金関係の補助を市が担当しておりまして、それについての内容は分かるけれども、栽培技術や農地については分からないというような状況が生まれてしまっております。それぞれの就農希望者の状況を把握するために、就農者一人一人がどういう状況にあるのか、何が課題なのか、どういう支援が必要なのか、これを把握するコントロールタワーとして就農支援コーディネーターを置きたいというふうなことでございます。

一人一人について新規就農カルテ的なものを作成して、栽培の技術、農地、資金、住居等の進捗確認を行って、適時適切な支援を行っていきたいというものでございます。

あと、地域おこし協力隊ですけれども、これにつきましては、衣川に配置される隊員とは別なものでございます。

これにつきましては、隊員の任期終了後、奥州市内で就農するというのがミッションというふうに考えているものでございます。そのための準備期間として、最長3年の期間を有効に使っていただきたい。こういった方が来るか分からない部分がありますので、最初は例えば農業大学校で1年間勉強するといったようなこともあるかもしれません。現在、JAふるさとさんでやっているマイスター制度がありますけれども、あれは身分がJAふるさとさんの臨時職員ということで、それで勉強したり、あるいはリーディング経営体に行って研修をしたりということをやっておりますけれども、それに倣ったような活動の仕方になるのかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 3番菅野至委員。

○3番（菅野 至君） 再質問させていただきます。

まず、1つ目の1番の未来枠の農業競争力強化のところですが、今年度も実績があるということですが、ちょっと私、聞き取れなかったのが、同じところでまたこの事業を行うという認識でよろしかったでしょうか。ミストを入れたりとか、温度管理等々をしていくということが決まっているとありますが、引き続きこのミニトマトの生産者さんのところに対して行うということによろしいでしょうかというところを確認したいと思います。

あとはコーディネーターさんのところですが、要は、今までいろいろな立場、例えば市であれば補助金等に関すること、例えば普及センターであれば栽培に関することとかというふうになっていたところのそれぞれに行かなければいけないというところを、コーディネーターさんに相談すれば、そこで分かる、要はワンストップの形になるという考えでよろしかったでしょうかというところを確認させていただきます。

あとは、地域おこし協力隊についてですが、こちらはいつから行う予定になっているかというところと、今、岩手ふるさとさんでやっているマイスター制度というところへののっとりやりますというところなんです、ということは、お話の中にもありましたJAの臨時の職員として地域おこし協力隊を、要は、導入して3年後に自分で就農するよにという、そういった流れのイメージでいいかというところを確認させていただきます。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） まず、ミニトマトの実施箇所が今年度と同じかということですが、現在、別な場所ということで調整をしているところでございます。

それから、就農支援コーディネーターはワンストップなのかということですが、コーディネーターが全ての機能を担うというのは、やはり無理があるというふうに考えておまして、栽培技術については普及センターというようなことは変わらないと思うんですが、それぞれの支援に漏れがないように、隙間ができないようにコーディネーターが確認をしながら進めるということで考えているものでございます。

それから、協力隊の募集ですけれども、募集開始は、これから細かいところを詰めて、早くて秋頃

になるかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君） 関連で、新規就農者支援事業についてお伺いいたします。

ここの（２）にあります農業次世代人材投資資金（経営開始型）ですが、2,500万円ほどの予算と。昨年にと比べると1,500万円を超える減額の予算となっておりますが、新規就農の予定者を何名ぐらいでこの計画を立てているのかについてお伺いします。

また、経営発展支援補助金等も含めまして、これまでにこの資金を使って新規就農した方で離農された方、途中で離農されて補助金返還といたしますか、そういう該当者がいらっしゃるかどうかについてお伺いしたいと思います。といいますのは、全国的に、この資金を使っている方々の3割ほどが、現実を見て、もう離農されているということが報道されておりましたので、当市はどのような状況かについてお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、まず新規就農関係の農業次世代人材投資資金（経営開始型）でございますけれども、これは令和3年度までの事業になっておりまして、令和4年度からが（４）のほうの新規就農者経営開始資金補助金ということになっておりまして、令和3年度は、当然、新しい方が入らないので、この分はだんだん減ってくるというふうなことになります。

あと、人数につきましては、認定者が17名と、夫婦の方が1組おりますので、全部で18世帯ということになります。

それから、返還に至った例があるのかということでございますけれども、資料はございませんが、最近、離農ということではないですが、条件に該当しなくなってしまったという方で返還になったということはございます。これについて、古い資料はございませんが、必要であれば……

〔発言する者あり〕

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 離農された方が1名、それから、評価会で5年目まで見るんですけれども、それで目標達成の見込みがないというふうに判定をされまして、この期間の途中で補助を打ち切るという方がいらっしゃいました。その2名が離農ということでございます。率としましては、97%が定着をしているという状況でございます。

○委員長（藤田慶則君） 11番千葉和彦委員。

○11番（千葉和彦君） ありがとうございます。

投資資金のほうは了解いたしました。

離農、最後まで計画どおりにいかなかった方々については、原因も含めて、今後申込みされる予定者の方々にやはり伝えていく仕事が必要ではないかというふうに考えます。支援コーディネーターの方々にその作業も担っていただくような、こういうことでと。やはり報道されているものを見ますと、自分の思い描いたのと違うというのが一番だというふうに報道されておりますし、特に自分で経営型をされる方は大丈夫そうなんですけれども、どちらかというと農業法人に勤められる方が、やはりどうしても長く続かないというような状況のようでございます。これ以上増やさないように、ぜひお願いしたいと思いますし、その取組について最後にお聞きして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 離農については、やむを得ない部分もあるとは思いますが、やはりそもそもの就農する際の計画に甘さがあったであるとか、あるいは技術が十分に習得できなかったといったようなこともあるようでございます。先ほどの目標達成に至らないといったような方は、その審査に私も携わりましたが、やはり最初からこれは無理ではないのかといったような計画というように私も見ました。でも、本人は非常にやる気ということもあるので、なかなか難しいところはあるんですが、いずれ税金を投入しているわけですので、無駄が出ないように努めてまいりたいというふうに思います。

雇用就農の離農については、お話があったとおり、私も報道だけですけれども、約3分の1が離農しているというような現実はあるようです。思ったより仕事がきつかったというようなこともあるでしょうし、雇用ではなくて、その後、自分で経営するほうに移行するといったような方も中にはあるようです。雇用就農の場合、そもそもが将来農業で食べていくというようなことを雇用する側は求めているので、いろいろな方が入ってくるために、そういったこともある程度やむを得ない部分もあるのかなというふうに思っております。ただ、本市におきましては、いずれ将来においても担い手として活躍いただけるように、雇用する側の法人の方となりますので、お話をしながら進めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 2番 穴戸直美委員。

○2番（穴戸直美君） 2番 穴戸直美です。2点お伺いします。

先ほどの3番委員に関連してですけれども、P76ページの担い手育成対策事業経費の地域おこし協力隊支援業務の件ですが、こちらの地域おこし協力隊の業務というものは、政策のほうの都市プロモーション課で中間支援団体を入れて支援をしていったほうが、今後の連携についてであったりとか、あと令和3年度の事務事業評価調査の中の6次産業化・地産地消推進事業のところの地域おこし協力隊の事業は総合評価がB2になっていまして、地域おこし協力隊が行う業務やサポート体制を見直したいという評価コメントがございます。やはり農政課だけで支援をしていくのではなくて、全体的に都市プロモーション課のほうで地域おこし協力隊の運営のサポートをしていったほうがいいのではないかとこの点をお伺いいたします。

あとは、P78ページの6次産業化・地産地消推進事業経費についてお伺いいたします。

今年度よりも来年度のほうが予算づけの幅が大きいのですが、その理由についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） まず、地域おこし協力隊の支援業務でございますけれども、協力隊員がこちらに来て、いろいろな、住居とか、移動手段とか、そういったものについては、都市プロモーション課のほうの業務でお願いをしたいというふうに思っております。当課で委託をする内容ですけれども、これはJAさんをお願いをする予定でございまして、具体的にその人に合わせた研修あるいは実習のカリキュラムを組む、そして師匠となる農家を紹介する、そしてその連携をするといったようなことを想定しておりまして、都市プロモーション課で行う事業とはまた、基本的な部分から一歩出た部分になりますので、それで、この部分は独立して予算措置をしてJAさんをお願いをしたいというふうに考えているものでございます。

それから、6次産業化につきましては、大変申し訳ありません。前年度予算額が誤っているものと



いうふうに……

〔発言する者あり〕

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 申し訳ありません。これについては、大幅な増額ということですが、これについては、学校給食の分が、前、別事業ということでなっていたんですが、これが一本化になったということで、この負担金一本ということになったという内容でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 2番宍戸直美委員。

○2番（宍戸直美君） ありがとうございます。

地域おこし協力隊についてですけれども、その先の就業先をJAさんと考えていらっしゃるということですが、地域おこし協力隊は、農業については、もちろんそれを専門にされていくのだと思うんですが、地域おこし協力隊は地域を興していく人材なので、やはり他の地域おこし協力隊の方とも連携を図って事業を推進していったほうが今後の奥州市のためなのかなというふうに思うのですが、その点をもう一度伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 当課で予定しております地域おこし協力隊についても、都市プロモーション課の中間支援組織を使わないわけではございません。それに加えて、JAさんが行うという内容でございます。ですので、ご指摘のような、こちらで単独といったような内容ではございませんので、他の隊員との交流連携も可能なものというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君） 13番小野寺満委員。

○13番（小野寺 満君） 13番小野寺満です。2点質問いたしますが、1点は資料が見つかりませんので、すみません。口頭で質問いたします。

堆肥のペレット化事業について、資料のほうに、令和5年度に予算計上等がなかったんですが、このペレット化については、今回の定例会でもかなり一般質問等で話題に出ましたけれども、令和5年度についてはどのように考えているかお聞きいたします。

2点目については、主要施策の86ページ、6款1項5目、農地防災事業経費1,800万2,000円計上されております。ため池ハザードマップの作成ということですが、進捗はどのくらいになっているのか、完成はいつ頃になって、どのような配布をされるのかお聞きいたします。

それから、ため池廃止工事1か所とありますけれども、どこのため池なのか教えていただきたいと思えます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） ご質問のペレット化事業につきましては、江刺の大地活力センターということだと思いますけれども、これにつきましては、JA江刺さんで内容を現在詰めているということで、補助事業のほうにも手を上げるというふうにお聞きをしているところでございます。その時期につきましては、令和4年度中ではないようですが、5年度になっても引き続き事業を詰めていくということでお聞きをしております。市の予算に載るかどうか、事業のタイプによって違いますので、あれですが、市としても協力して進めるという考えでございます。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） それでは、私のほうからはハザードマップのほうの関係で答弁いたします。

まず初めに、マップの進捗状況ということでございました。

これまでは101か所、防災重点ため池ということで奥州市内にあったわけですが、実は、令和4年度中に101か所についてはマップは終わらせております。ただ、一方、この予算計上する段階で県のほうから、見直しがあつて25か所ほど追加になるという情報が、今月、2月3日に県のほうから情報提供がありまして、1,000万円の部分で、今度はそうすると新しい25か所は難しいですので、この辺は県のほうにもまたさらに補助金の要望をしながら、この作成に努めていきたいというふうに思っております。

続きまして、2つ目の廃止の箇所ということでございました。

実は、ここは県のほうから、調整している段階で対策が必要だという優先度、廃止または整備といった部分の対策が必要だという箇所が奥州市内に7か所ほどあるということをおっしゃっております。この7か所のうち、これから調査に入って、整備になるのか廃止になるのか、この表現が廃止工事になってしまいましたけれども、廃止になるか整備になるのか、これは調査をしてからということで検討しておりまして、見込みで計上させていただいたものとなります。よろしくお願いします。

○委員長（藤田慶則君） 13番小野寺満委員。

○13番（小野寺 満君） ありがとうございます。

1点だけ、ハザードマップは今年度中にはできるのでしょうか。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） 101か所分につきましては、完成させました。

ただ、一方で、昨年の繰越事業で43か所、今年度の現年度予算のほうで19か所のマップを作成したんですけれども、43か所については、さきの議会でも全体のハザードマップに載せたほうがいいのではないかという話もあつて、危機管理課で所管しているハザードマップのほうに43か所の分、19か所を除く部分については計上することができたんですが、今回、4年度分で行っている19か所につきましては、1月の下旬に完成したばかりで、全体のほうには載せることができなかったということがございましたので、この部分については、市のホームページを活用しながら周知に努めていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 13番小野寺満委員。

○13番（小野寺 満君） すみません。もう一点だけ。

県から追加になった25か所というのは、これから調査して、これから進めるということですね。すみません。以上、終わります。

すみません。その25か所という県から追加になった分については、どうなるのですか。すみません。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） まず、25か所のうち、今までの概算ですと1か所100万円程度かかるという見込みですので、来年計上しております1,000万円で10か所はできるかなというふうに思っているんですが、残りの15か所について、先ほど説明した部分、県に補助金等をお願いしてハザードマップ作成に努めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 28番加藤清委員。

○28番（加藤 清君） 堆肥の大地活力センターに関わってお伺いをいたしますが、この間、江刺さんのほうに何回か足を運ばせていただきました。いずれ、もう今、飽和状態になっていまして、現状の堆肥のままではなかなか農家が持っていけない。当然のことながらペレット化をしなければ円滑にさばくことはできないという見解でございましたから、当然、当たり前のことなんだろうというふうに思っていますが、今、答弁がありましたように、5年度事業で取り組むという見解のようでした。

それに向けて、これから設計をかけるということでありましたけれども、既に皆さん方ご案内のように、今、宮城県のわらが九州にまでいっているんです。九州の堆肥がペレット化をして宮城まで来ている。当然、今の肥料、資材の高騰に関わって、それぞれの産地の特性を生かしながら経営の低コスト化を図るというのが目的なんだろうと思います。

私どもの奥州市は、当然、水田も多くございますし、畜産農家も多くある。もう少し江刺の大地活力センターのキャパを大きくして、農家の支援対策あるいは畑地の支援対策にペレット化をした資材を供給して経営の安定化を図ることが、今、まさに求められているのではないのかというふうに考えるものでありますが、どのように、今、捉えていらっしゃるでしょうか。

できることであれば、もう一回、江刺農協さんの経営体力では非常に厳しいということが言われてございますから、岩手ふるさととなり、あるいは当然、市も関与しながら本来のあるべき姿という部分に対応するべきではないのかというふうに思っておりますので、見解をお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 以前の一般質問等でも大地活力センターのペレット化については話題になってきたところでございまして、その際にもお答えをしておりますけれども、現在でも堆肥の原料となるふん尿について、搬入される側からすれば、やはり運ぶための労力が負担になるということをお聞きしております。そして、それぞれの畜産農家では既に自前の堆肥舎を整備しているということがございます。

搬入量として、令和3年度の実績で5,368トンというふうになっておりますけれども、これは市内で発生するふん尿のごく一部でございます。それ以外のものについては、それぞれの畜産農家と、恐らくあの付近の耕種農家だと思っておりますが、その中で、例えば稲わらと堆肥を交換するといったようなことで活用がなされているものというふうに思います。これにつきまして、畜産農家の労力あるいは耕種農家にとっては購入の価格の問題が解決しないと、活力センターの能力を大きくするといっても、なかなか難しいところはあるのかなというふうに思います。

ご指摘のとおり、化学肥料の高騰によりまして、国産の肥料原料、堆肥であるとか、あるいは下水汚泥というのも注目されてきているところでございます。ただ、まず我々が考えておりますのは、土壌診断と肥料の設計をきっちりやる必要があるだろうと。これで市内で必要な量を算出する。そして、それをどのように確保していくのかということを考えなければならないだろうというふうに思っております。堆肥だけあればいいということではなくて、やはり化学肥料を全て堆肥に置き換えるというようなこともあまり現実的ではないというふうにお聞きをしているところでございます。引き続き、化学肥料も必要だということになります。では、これを堆肥で一定程度賄おうとなったときに、その

方法としては、まず市内で生産するということが一つでしょうし、それから、例えば宮城県のように、よそから購入をするというのも一つの手だというふうに思っているところでございます。

下水汚泥の活用につきましては、令和4年度の補正で技術開発について進められているようでございます。その段階でございますので、まだ、どのような価格で流通するものなのか、あるいは量的にどうなのかといったようなことが分かっておりません。当然、下水汚泥ということになれば、原料は都市部に偏在するということになります。それを製造する場所も、それに基づいた配置がされるのではないかとこのように思っております。

ですから、この状況を見ないと、いずれ、世の中全体で堆肥的な、国産原料の肥料がどういう状況になるのかということを見定めないと、なかなかこれを市内で増産するといったような判断はできないのではないかなというふうに思っているところでございます。いずれ、現時点におきましては、情報収集に努めたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 28番加藤清委員。

○28番（加藤 清君） 今、答弁をいただいたところでありますけれども、現状は、多頭化をしている畜産農家には堆肥はたくさんあります。あとはペレットを施用するという部分も、ある程度の農家の方であれば、この程度は限界かな、これ以上はやはり化学肥料と併用して使わなければならないかなということは、当然、判断できる状況にありますので、よく農家サイドと協議をしてやれば、今ご答弁された中身は簡単に課題解決できると私は思います。

今の答弁は、現状をよく理解されていないのではないのかというふうに私は感じました。そういうことではない。堆肥はかなり奥州市内にあります。山になってあります。言ってみれば、無限の資源がいっぱいあるんですよ、使われないで。それをどう活用するかというのが、まさに今、私が話した方向性ではないかと思って、あえて質問したわけです。もっと前向きな、今の肥料なり資材の高騰の中で、経営安定化対策のためにはどういう市としての支援の在り方、政策の出し方が求められているのかということが私は大変重要だと思って、あえてご質問をしたわけであります。

ぜひ江刺の堆肥化センターなり、あるいは岩手ふるさと農協なり、大型畜産農家なりの現状をとらまえながら、この状況の改善につなげていければと思いますので、ご所見を伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 現状を分かっているというお話で、課長が話をした部分については、いずれ今、肥料のペレット化をするにしても、幾らで売するのかという部分があります。そこにどれだけ畜産農家の方が原材料を持ってくるのかという部分もあります。そういった部分を鑑みたときに、本当に肥料そのものがどれくらい必要なのかとか、そういった部分を考えながら検討していかなければならないものというふうに考えています。

J A江刺さんのほうでは、今回ペレット化に踏み切ろうとしたのは、あそこではもう目いっぱい、あれ以上作ることにはできない。ただ、在庫がいっぱい余っている。時期的に余る部分があって、ストックヤードが大変だということもあって、ペレット化して、それと一緒に売れば、ある程度、堆肥化センターの経営的にもよくなるのではないかとこのように検討しているという状況でございます。今、国の補助事業を受ける部分については、J A江刺管内だけでなく、奥州市内というか、江刺さんからすれば広域化の形で国の補助を受けられないかというのを検討している最中でございます。

委員おっしゃる、こうやれば資源が地域循環型で回るというのはそのとおりですけれども、どれだけ赤字を出すかという部分もあるというのがあります。どれだけ畜産農家が協力して運んでくれるのかというところもあります。そういった部分については、農家さん、また農協さんと、必要かどうかというところから、まず検討していかなければならないものというふうに考えております。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 倉成市長。

○市長（倉成 淳君） 最近、国から今おっしゃったような内容に関する情報が来まして、情報が来たというか、以前、12月27日に食料安全保障強化政策の大綱が出たと言いました。そこで目標値は決まっていたんです。つまり、国の機関が農水省と国土交通省と農業分野と下水道分野が連携して、堆肥と下水道の資源を使って肥料の、特にリンの供給を国内でできるようにしよう。

目標値は、2030年に今のリンベースで国内資源の利用率が40%です。そのためには、恐らく各省庁が結構なお金を出さないと動きません。ですから、彼らは、今、省庁横断的に動こうとしているわけです。何でもかという、本当にリンを商社が持ってこれなくなってしまったんです。ですから、配合肥料によるリンがかなり不足しているということもあって、慌てて動き出している部分が実はあります。彼らがしっかり、今、スキームをつくっていて、それには農業者、JAの役割、それから自治体の役割、そして肥料製造メーカーの役割というのを、それぞれ今、絵にして、これからさあやるぞという状況だと思いますから、委員おっしゃったとおり情報収集に努めて遅れないように、我々としては、これに対応していきたいと思っています。

今度、JAさんといろいろフリーディスカッションをやるという話がありますので、実際にどこまでの規模ができるか、それから、もう既にこの分野というのは、旭川市のメーカーも含めて、機械をもう実用化しています。ですから、そういうものがどういう形で導入できるかとか、もう具体的な話をするステージに私は来ていると思いますので、そういう視点で話を進めてみたいと思います。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 9番小野優委員。

○9番（小野 優君） 9番小野です。先ほど2番委員、3番委員からありました地域おこし協力隊について、もう一度お尋ねいたします。

まず、今回想定されている協力隊の募集人員をお伺いします。人数です。

それから、都市プロモーション課のほうでは募集業務のほうも委託をして行うという話になっていますが、今回、農政の部分で募集業務委託費用が計上されておられませんけれども、これは自ら行うということだったのか確認させてください。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） まず、人数でございますが、当課で募集を予定している人数は8人でございます。

あと、募集業務でございますけれども、直営ということもあるんですけれども、実は、この8人分はまだ予算計上されていないところがございます。詳細が決まって秋頃の募集に向けて、補正予算ということで計上ということになると思いますけれども、委託をする場合は、それに合わせて予算を計上するということになるかと思っています。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 9 番小野優委員。

○9 番（小野 優君） 今まで奥州市の中で一度に 8 名を同分野で募集するということは初めてのことで、恐らくしっかりとした募集を委託しなければ、その人数は集まらないと思いますので、そこはしっかりと精査していただきたいと思います。

それから、予算科目の話かもしれませんが、ほかの都市プロモーション課で上げてきた支援業務委託に関しては、いわゆる伴走型の部分が含まれておりまして、生活支援であったり、協力隊同士での情報共有というところがあるのかと思います。これまで議会で政策提言してきた中では、中間支援事業者と、それから主に技術的な部分でのパートナー企業というところを分けて政策提言しておりました。本日の説明を聞きますと、J A さんをお願いするという部分はパートナー企業に当たる部分ではないかと考えられますので、それを、先ほどの説明ですと都市プロモーション課のほうで頼むところに一緒にというお話でしたが、そうすると、そちらの委託料もまた別に計上されるべきではないかと思いますが、この点をお聞きいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 先ほど私が申し上げましたのは、まず中間支援の部分ですけれども、都市プロモーション課の部分でやるのに、さらに J A がそれにオンするという形を想定しているのであって、委員ご指摘のとおり、パートナーの部分を J A さんにやっていただく。

今回、想定しております、師匠になる農家の方が直接パートナーというのはなかなか難しいところがあるかなと思っております。師匠についても一人と限りませんので、やはりそこを取り持つ方は必要だろうと。その部分に特化して J A をお願いをしたい。

あと、その人の実力を見定めてカリキュラムを組むというようなことも必要になると思います。それについては、都市プロモーション課で予定している中間支援の部分をはみ出す部分ではないかというふうに思っております。その分で別途 J A に委託をするというふうに考えているところでございます。

あと、募集につきましては、ご指摘のとおり人数も多いですし、内容も内容ですので、本当に勝負をかけてくるということになるかと思いますので、慎重かつ効果的な募集に努めていきたいというふうに思います。

○委員長（藤田慶則君） 9 番小野優委員。

○9 番（小野 優君） 9 番。これで最後にしますけれども、J A さんに頼むのが悪いとかという話ではなくて、いわゆる伴走型ですよね。もっと生活に寄り添って、これから全く知らない土地に基本的には来るという方が協力隊の方ですので、そういった人たちに寄り添って、どこまでサポートできるかというところで、中間支援団体が欲しいですというのが政策提言の中身だったわけです。

ですので、それを業務として委託するというふうに考えたときに、お金の話ですけれども、今、既に都市プロモーション課が計上している予算でいいのか。あちらの場合は衣川地域での受入れの部分と、それから鑄物における部分というふうになっておりますので、これから新たに、それとは別に農業として取りかかる人の部分を委託するとすれば、やはり伴走型の中間支援業務委託料というのが別が発生するのではないかとこのところがあります。今後、募集業務も改めて補正を組まれるというのであれば、中間支援業務のほうもしっかりと都市プロモーション課と打合せをして、口頭でいいだろうとかという話ではないと思いますので、そういったところをしっかりと連携・協議して補正で予算

計上していただければという思いでお聞きしております。もう一度お考えをお聞きして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 委員おっしゃるのは、そのとおりだと思います。都市プロモーション課といずれ連携して協議して、今度、予算化に向けたときにはちゃんと説明できるようにしたいと思っています。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） そのほかに何名の方がいらっしゃいますか。

〔質問希望者、挙手〕

○委員長（藤田慶則君） 4時まで休憩をいたします。

午後3時46分 休憩

~~~~~○~~~~~○~~~~~○~~~~~

午後4時 再開

○委員長（藤田慶則君） 再開いたします。

休憩前に引き続き農林部等の質疑を行います。

14番高橋浩委員。

○14番（高橋 浩君） 14番高橋浩でございます。私は、88ページ、6款2項1目の林業振興経費で質問いたします。3番の森林経営管理事業で質問いたします。

昨年の決算審査の後の附帯意見の関係で、当局からの回答で、林業分野においては……。失礼しました。私ども産業経済常任委員会では、林業分野においては、森林環境譲与税を活用し、林業担い手の確保及び人材育成に取り組む……。失礼しました。森林環境譲与税の活用を促したところ、回答としては、林業分野においては、担い手の確保と人材育成に、森林環境譲与税を活用した上で林業担い手確保及び人材育成に取り組んでまいりますという回答を得たところでございます。

それで、改めてですが、88ページ、森林経営管理事業の中で5,100万円余の予算がつきまして、森林譲与税を活用し、10項目の事業が出されております。この事業ですが、5,100万円余の事業経費は森林環境譲与税から全面的に出ているものかの確認と、あと1番、2番につきましては、梁川地区で試験的に実施していた事業の継続事業なのかを含めまして、全体の事業の大きなところでも構いません。ご紹介、説明いただければと思います。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） それでは、お答えいたします。

まず初めに、大きな部分で（1）番、（2）番の現地調査及びアンケートの部分でございますが、具体的には、令和2年、3年については、梁川のほうをモデル調査という形でさせていただきました。令和4年については、衣川地域を対象に調査をし終わったということで、これから今、報告書をいただく段取りというふうになっております。最終的に、令和5年度につきましては、今度は前沢地域を対象にして調査をしたいというふうに考えております。やはり森林それぞれ地域ごとに状況が異なっておりますので、その中から、ある程度抜粋した形でモデル地域を限定して、そこで現地調査及び意向調査を進めたいというふうに考えているところでございます。

5,187万5,000円の財源的な部分につきましては、全て森林環境譲与税を活用したいというふうに考えております。

あと、来年度事業の部分で主なものということでしたので、抜粋して言いますと、今言った現地調査に大体1,000万円くらい。

現在、森林環境譲与税を活用して森林経営計画というものを策定する場合、県のほうからも補助金を頂いて策定するんですけれども、その策定する部分、県からの補助対象外部分を市でも一部加算補助という形で考えているのが1,200万円ほど。

来年は木育ということで、木育体験学習ということで衣川地域を対象とした事業を展開しようと思っておりますが、この部分に約300万円。

さらに、そのモデル地域がうまく回る形になれば、そこに都市部からの受入れをできないかと。いわゆるモデル地域がある程度発信できる体制が整い次第、そういった受入れ態勢も行いたいということで200万円弱程度を考えております。

あとは、どうしても森林の部分につきましては、作業道、林道の整備が必要になってきております。そういった部分の工事の部分に約1,200万円ほどを考えております。

あと、この間、森林病虫害とかで駆除できればいいんですけれども、空中散布とか、そういった部分の対象外となっております樹幹注入をこの事業でカバーしたいということで100万円ほどを検討しております。

あとは、地域林政アドバイザーの雇用、2名を検討しておりまして、ここに600万円ほどといった形での来年の事業構成となっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 14番高橋浩委員。

○14番（高橋 浩君） ありがとうございます。

改めまして、これだけの事業を実施できるというのは、やはり森林環境譲与税があればこそだと思います。一般財源でこれぐらいの事業を賄おうと思っても、なかなかできないところだと考えるところであります。

さらに、また来年から、そうですね、継続的に人材育成とか担い手確保等にもさらに力を入れて、森林譲与税を活用した有効な利用の方法をしていただきたいと思いますところでございますが、所見をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） それでは、先ほども若干触れた部分なんですけれども、来年計画しております衣川地域の部分のモデルのところに若干触れさせてもらいたいと思います。

大きな事業内容としては、3つほどの柱立てをさせていただきまして、森林環境、林業を理解する活動ということで、展示パネルの作成や森林ウォーキングの体験会、さらには林業を理解するための現場見学ツアー、こういったものを開催したいと考えております。

また、木育活動といたしましては、ツリークライミング体験、またツリークライミングの指導者の講習会、そのほか、ふるさと自然塾で開催するリトルフォレストの体型イベント、こういったものも木育活動の中で進めたいと思っております。

最後に、3番目の柱でその他の活動になりますけれども、ここは薪を使った調理教室や山の恵みを使った料理コンテストの開催など、そういった部分で木育全般の部分と併せて森林、林業への興味を深めていただきたい。



対象はまだ詰めていないところはありますけれども、これらを体験された方もしくは小・中学生とかも体験していただければ、そういう子どもたちが将来的に人材として確保できればいいかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） 8番東です。1件お伺いします。

主要施策72ページ、江刺ふるさと市場施設整備事業について2点お伺いします。

1点、内容はどのような内容でしょうか。

2点目、この施設の現状と課題、今後の在り方についてお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） ふるさと市場の件でございますが、これにつきましては、施設設置当初に整備をいたしました空調設備が経年によりまして故障しております。この更新工事を行うものでございます。

施設の現状と課題ということでございますけれども、この施設については、いわゆる営業施設というふうな捉え方になるかなというふうに思います。これにつきましては、J A江刺さんに指定管理をお願いいたしまして、指定管理料ゼロということで運営をしていただいているところでございます。一定程度の修繕もJ Aさんのほうで行っていただくという内容でございます。

今後、課題というか、これにつきましては、行財政改革の項目にもなっておりまして、これについては、J A江刺に譲渡をするということで、現在、J Aさんとも協議を以前から継続しているところでございます。令和5年8月で、最初に整備をしました本館の処分制限期間が満了いたします。これも一つのきっかけとなるかなとは思っておりますが、要は補助金返還の心配が要らなくなるということもありますので、そういったことも含めながら、引き続きJ Aさんと協議をしまいたいというふうに思います。あと、協議中でございますので、その協議の内容については、ご容赦いただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 8番東隆司委員。

○8番（東 隆司君） 分かりました。

今、課長のご答弁があったとおり、今年の8月で本館のほうの補助金の返還の義務が消滅するというのであれば、やはり一般市民からも、私も言われたことがあるんですが、あれはどう見ても普通の営業施設にしか見えないんです。あれが公の施設であるべき必要があるのかということからすると、こういう問題はやはり早急に解決するべきものというふうに考えます。

改めてお伺いいたしますが、現時点でいつまでにやっていくというスケジュールを組んでいるのかお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） ご指摘のとおり、速やかに進めるべきものというふうに考えておりまして、協議は続けてまいりますけれども、いつを期限としてということは特に設定しているものではございません。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君） 1点お伺いします。主要施策78ページ、下のほうにあります、先ほども少し出ました地産地消についてお伺いいたします。もう一つは、農業分野における事業承継についてお伺いします。

地産地消については、おうしゅう“まるかじり”応援の店は、現状どのようなになっているか、どんな取組になっているか。

そして、「おうしゅうまるかじり通信」という通信があったんですけども、これは大変内容がよかったにもかかわらず、ボリューム1で終わってしまっていて大変残念に思っています。これは、何年かぶりになりますが、ぜひまた再開してほしいと思っておりました。

あと、農業分野における事業承継ですが、農業振興ビジョンにデータがあって、農業後継者がいないというところですが、2010年、「いない」とする農家が32%、2015年47%、2020年65%、これは非常に深刻な問題ですが、市としてどのように取り組んできたか、取り組んでいくか、そのことについてお伺いします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） まず最初に、おうしゅう“まるかじり”応援の店でございますけれども、店舗数の資料が今見つからなくて、ちょっとお時間をいただきまして、後ほどお知らせをしたいと思います。

この店につきましては、地産地消を応援するということで、産直施設であるとか、あるいは地元の農産物を使っている飲食店の方とか、そういった方に登録をいただいているものでございます。

「おうしゅうまるかじり通信」というのは、実は私も今初めて聞きまして、そういったものがあったということも分からなかったものですから、あれですが、いずれ、私も当初から、食の黄金店と“まるかじり”応援の店と2種類あるんですけども、お店の方からすれば、そのお店になるメリットが薄いというようなお話を聞いております。“まるかじり”応援の店になっていただくことによって、そのお店もメリットを感じられるというのが登録数を増やすためには重要なことかなと思っております。いろいろFMとか、そういったことでPRはしているところでございますけれども、引き続き毎年毎年ブラッシュアップをしながら進めたいというふうに思っております。

今、資料が見つかりました。現在、“まるかじり”応援の店は、この間1店加わりまして18店ということになっております。今年度は2店加わったという状況でございます。

5年度につきましても、いろいろまた新しいことをやっていこうということで、今年度はFMでそのお店を紹介するコーナーということをやっております。引き続き、今度は別な方法も試してみたいというふうなことで考えております。どの媒体を使うのがいいのかというのも、なかなか悩ましいところではあるんですけども、引き続き検討しながら進めてまいりたいというふうに思います。

それから、2点目の農業後継者の不足ということで、委員ご指摘のとおり、センサス等のデータを見ますと、相当な割合で後継者がいない方が多いということでございます。これにつきましては、農業委員会さんのほうに、労力不足で耕作ができないので誰か耕作してくれる人はいませんかといったようなご相談を受けるようなことがあると思います。市としましても、担い手への集積ということで、そういった労力不足で耕作できないような農地は担い手へ集約していくということで進めてまいりましたが、先般の一般質問でもお答えしましたとおり、担い手側の受ける余力というものも、ほぼもう

限界に近づいているというところがございます。

なかなか難しいところがございますけれども、これも、場合によっては、今、水稻を前提として貸し借りというのが行われているわけですが、それに限らず進めるといったことも一つの手なのかなというふうに思っております。令和5年、6年度にかけまして、地域計画というものをそれぞれの、今45のプランがありますけれども、おおむね地区センターの単位ということになりますが、その中でも、やはり地域の中でどのようにしていくのかということと話し合う中で、担い手が全て見つかるとは限らないのですけれども、その集落なり、その地区の中でどのように農地を耕作していくのかということをお互いに話し合ってください。

農地は農地ですし、それから農家の経営ということもあると思います。経営の部分をどう引き継ぐのかということも1つ問題にはなるかと思いますが、個人の方で引き継ぎたいというので、ちょっと私がお聞きをしているのでは、畜産農家であるとか、あるいはリンゴ農家で相当な資産になってしまうというようなこともあるようです。リンゴ農家であれば、ちょっと休んでしまってもう駄目だというようなこともあるようですので、その辺を、新規就農のような形で幾らかでも補っていかないかというふうには思っているところがございます。もちろん、畜産については新規就農というのは難しいところがありますけれども、いずれ新しい力を入れていかないと何ともならないというふうに考えておまして、JAさん等と協力しながら、まず農家の皆さんのお話を聞いて、どのような対応が望ましいのかといったことで支援を検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 20番飯坂一也委員。

○20番（飯坂一也君） おうしゅう“まるかじり”応援の店については、目標が30店になっていて、やはりこのぐらいないと、市民への周知といいますか、影響もなかなかいい影響が出ないんじゃないかと思っています。せっかく応援の店になってもメリットが薄いというのでは、なかなか厳しいかなと。やはりお店から市民に伝わるものがあるんだろうと思いますので、このあたり、ぜひ新しい取組を始めてもらえればと思います。

「おうしゅうまるかじり通信」ですけれども、先ほど企業振興課のほうで出している「O s h u しごとコレクション」を紹介しましたが、年に1回必ず出していて、内容が本当にいいものです。「おうしゅうまるかじり通信」もボリューム1は本当によかったので、ぜひこれもお願いしたいと思います。

事業承継ですけれども、ふるさと農協さんがもう五、六年前から既に頑張っていて、やはり農協さんと連携する中で市の役割のようなものも見えてくるのかなと思います。また、弘前市がリンゴ農家のほうでネットを使ったマッチングを始めたということでもあります。やはり市としてやれることは必ずあると思うので、この事業承継についても、ぜひ令和5年度取り組んでいただきたいと思います。所見を伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） “まるかじり”応援の店ですけれども、ご指摘のとおり一定程度の露出がないと、やはりそれには一定程度の数が必要だろうというふうに思います。ご指摘のとおり増やすように、今後また努力を重ねてまいりたいと思います。

それから、事業承継でございますけれども、これにつきましても、JAふるさとさんと畜産農家の

件で1件、JAふるさとさんが仲介をして後継者の方に、法人化を絡めてですけれども、そういったようなことがやられているというようにあるようです。市としては、やはり市の農業の力というか、そういった全般的な部分を高めることと、それから外からでも農業後継者になる方を連れてくる、新規就農の部分を重視していくということで、それに貢献していきたいというふうに思っております。引き続き、今後さらに大きな問題になってくると思いますので、研究してまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 17番千葉敦委員。

○17番（千葉 敦君） 17番千葉敦です。大きく2点伺います。

主要施策の80ページになりますけれども、畜産振興事業経費の中で、畜産の中で特に酪農と綿羊について伺いたいと思います。80ページと81ページにわたっています。

まず、酪農についてですけれども、昨今の飼料、えさの高騰、それから電気料の高騰、燃油、油の高騰もありますけれども、そういった意味で絞るくらい、絞るくらい赤字が出ていると。配合飼料は32%上がっているし、牧草も乾草も45%も上がっていると。地域の酪農家さんにお話を聞いた話をしているわけですが、売上げである生乳の買取りが牛乳1キログラムで8円ほど上がったということですが、とても追いつかないと。1キログラムでいえば20円は上げてほしいといったところです。まして、さらに子牛の、乳雄のぬれ子の価格や、和牛の種をつけたハーフのF1の子牛の価格も以前ほど、乳雄だと1万円いかない。1,000円出るかどうか。ハーフの黒毛和種の種をつけた子牛についても、以前は20万円もしていたときがあるんですけれども、現在はもう5万円とか7万円ぐらいに落ち込んでいるというところで、牛乳代も子牛の価格も上がらないというので赤字がどんどん増える。続けていくのが大変な状況だということでもあります。

そういった中で、この事業内容で、あっさりと言で酪農家を支援してくれということは難しいと思うんですけれども、地方創生臨時交付金が令和5年度も出るのではないかと臆測がいろいろあります。もし出た際には、酪農であったり、和牛の繁殖や肥育農家、和牛のほうも、当然、えさ代とかが上がっていますし、子牛が安くなっていますので、経営が大変であるということで、どのような支援になるかは、また、そのとき十分検討していただきたいですけれども、その辺を検討していただくよう、まずお願いしますので、見解を伺います。

それから、酪農に関してもう一点、酪農は牛の乳を絞るわけで365日休みがないわけです。それを解消するために、JAさん、酪農関係者の方々を中心に、搾乳作業を中心としたお手伝いをするヘルパー組合というのを組織されて、酪農家に定期的な休みを提供しているという仕組みがあるわけですが、そのヘルパー組合が人材難で応援に来てくれる人が足りなくなっているというところで、休みが以前のように取れていないといった話を聞きましたので、ヘルパー組合に対する支援ができないものかどうか伺います。

それから、もう一点、大きな点で綿羊について、81ページの未来枠の中で肉用羊産地拡大支援事業200万円ありますけれども、これは具体的にどのようなものか説明をお願いします。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 酪農農家さんの窮状というのは、全国的に大変な状況だというのはお聞きしておりますし、報道でもいろいろ出ているのはそのとおりでございます。

飼料高騰の交付金について、いろいろ市としても飼料高の高騰対策ということで、市でも令和4年度やったところがございますし、県のほうでも、この間の報道で1月から3月の飼料に対して1割補助というような話も出ております。いずれ、交付金事業がもし来た場合には、状況に合わせてJ Aさんと協議しながら、いい支援策になるように検討してまいりたいというふうに思います。

あと、ヘルパー組合について、市でも負担金だけ補助金を出していますけれども、人材不足の部分については、辞めていく方が多いというのは聞いていたようでございます。人材の部分なので、お金で何とかできる分はすぐお金で出せばいいんですが、やはり人材の部分はどうしても難しいところがありますので、いずれ何らかの手だてができないのかJ Aさんと協議しながら進めてまいります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、私のほうからは、肉用羊産地拡大支援事業（経営モデル形成）についてご説明をしたいと思います。

これにつきましては、江刺の梁川地区で耕作放棄地あるいは労力不足で管理が不十分な農地について、羊を放牧して草刈りの代わりにできないかということが発端で、梁川に羊が導入されたところでございます。その導入直後に東日本大震災がございまして、放射性セシウムの影響で、予定していた放牧ができなくなりました。その後も放射線の影響で放牧ができない状況にあります。子羊については、畜舎の中で飼育をしまして、買った牧草を食べさせているという状況で、なかなか事業としての継続が難しい状況にあります。これについて、今回、羊を放牧する実証実験をJ Aに委託して行いたいというものでございます。

従来、放牧して、万が一、肉の中にセシウムが一定以上入っているということになると、同じ条件で飼育した羊が全部駄目ということになってしまって、そのリスクのために農家が取組めないでいたということがあります。牧草を購入して食べさせるというのも、値上がりもありますし、限界になってきておりますので、放牧の実証実験をやって、それでやっても大丈夫なものかどうか。恐らく大丈夫だろうというお話は聞いているんですけども、まず、その実験をやってみることが1点です。

それから、今、それぞれの農家が自分で最良と思われる飼養の方法を取っているわけですが、J A江刺の羊部会というのができたんですけども、そこで統一的に飼育の技術を確立していこうということで、その分も含めてJ A江刺に委託をするということの内容となっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 17番千葉敦委員。

○17番（千葉 敦君） 酪農に関して言えば、いわゆるクラスター事業、国の事業だと思っていますが、そういった制度を利用して、どんどん規模拡大をしてきたところに今回の事態があるわけです。そして、牛の頭数を調整するために廃乳、絞れなくなった牛を処分した場合に助成金が出る制度も今あるんですけども、クラスター事業で規模拡大した酪農家については、この助成金も対象にならないといった話も聞いております。そういった意味で、本当に国や行政の指導の下、頑張ってきた農家ほど大変な思いをしているというところもありますので、改めて本当に大きな支援をいただければと思いますし、その点、改めて伺います。

それから、綿羊についてですけども、放牧については、結局、親の羊は何年も飼育するわけですし、特に夏場は畜舎内よりも外のほうがいいということで、親の雌の羊については放牧がずっとされ

ているわけですが、今、課長が答弁されたことは、本当に肉にする、肥育する綿羊についての放牧試験、実証試験だというふうに私は聞き取りました。12年目、13年目になるわけですが、セシウムについても確かに減っていると思いますし、もともと梁川の地域は、ほかの例えば田んぼ等、いろいろな面でセシウムを調べたときに割と低い地域ではあったわけです。どうしても、山菜でも、そのほかの作物でも、奥州市全体のセシウムの量で規制されているという苦い経験をずっとしてきたわけですので、今回の実証試験には期待するところであります。その試験がうまくいくように私は思いますけれども、非常にその点は期待しているところであります。

酪農について、改めて見解を伺います。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤農林部長。

○農林部長（佐藤浩光君） 酪農農家への支援ということについては、先般の報道で岸田首相が酪農家に支援するようという指示を出したというのを聞きしております。一自治体が、小さな自治体こそ酪農とかをやっているところが大きかったりするので、各市町村で支援するというのは本当に限界があるものというふうに考えています。国の支援がやはり必要だというふうに思っておりますので、そういったものを見定めながら、必要なときに必要な支援をしてみたいというふうに思っております。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） 18番廣野富男です。2点お伺いします。

1つは、主要施策の80ページの4、安全・安心確保緊急対策事業、汚染稲わら牧草一時保管施設の件と、82ページの牧野事業についてお伺いをします。

80ページの汚染稲わら牧草一時保管施設の急破修繕費用、今年50万円ですが、現状どういうふうになって、今回どういうふうな修繕をし、これはあとどれぐらい保管するというふうな方針であられるのかどうかお願いをしたいと思います。

それと、82ページの牧野事業です。前年対比で1,200万円ほど5年度については増えておりますが、この増えた理由と伺いますか、内容をお願いしたいと思いますし、奥州市の牧野というのは胆沢牧野のほかに阿原山牧野もあります。それで、胆沢牧野と阿原山牧野の、直近で結構ですので、どれぐらいそれぞれ利用されているのかお伺いをします。

あわせて、今回、牧野事業として装置更新、施設修繕、あと備品購入があるようです。これは恐らく胆沢牧野のほうで活用されるものだと思うんですが、種山牧野の管理に係る、一般的には装置更新とか牧柵修繕とか、あるいはここは備品というふうになってはいますけれども、採草あるいは牧草管理、農機類の修繕等々もあると思いますが、そういう計画、あるいは今年取得するもの、あるいは計画というのはあるのかどうかお伺いいたします。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、私のほうから、まず汚染稲わらの件についてお答えをしたいと思います。

これにつきましては、市内に一定レベル以上の放射性物質を含んだ稲わらをビニールハウスの中に入れて、ラップされたもの、されていないものはありますけれども、それを囲って人が近づかないような場所に保管をするといった対応になっているものでございます。

この修繕料の内容ですけれども、やはりビニールハウスですので、雨風あるいは雪で破損する場合

があります。そういった際に、すぐに直さなければいけないということでございますので、予算を置いて、事があれば修繕をするという内容でございます。

あと、保管の期間ですけれども、これについては具体的にいつまでということが決まっているわけではなくて、いずれ中間貯蔵施設が完成後に、そこに運び込む段取りになるまでということになるのかというふうに思います。

それから、牧野の関係ですけれども、胆沢牧野につきまして、指定管理料が増額となった中身でございます。全部で1,000万円ほど増加しているわけですが、そのうち給料が117万円、そして需用費が276万6,000円上がっております。その中身としましては、牧草の梱包資材であるとか、あるいは軽油、電気あるいは修繕費といった中身でございます。それと、大きく上がっておりますのが飼料費でございます。これについて、令和4年度予定していた価格が629万円だったものが、令和5年におきましては1,025万円となっております。400万円近く上がっているという状況でございます。そして、あと肥料費でございますが、これも従前838万6,000円だったものが1,040万円と200万円ほど増額になっているということで、やはり今回の物価高騰の影響を受けたものという内容でございます。

それから、種山の件でよろしいでしょうか。阿原の件ですか。阿原につきましては、市としましては、土地を畜産公社にお貸しするということになっておりまして、直接的に市が予算を支出するというようなことは生じないということになります。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 佐藤江刺総合支所長。

○江刺総合支所長兼地域支援グループ長（佐藤弘美君） それでは、私のほうから、阿原山の4年度の預託の実績のほうをお知らせしたいと思います。

戸数が29戸、頭数が91頭で年間の延べ頭数が1万1,848頭となっております。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 失礼しました。胆沢牧野について、頭数をお知らせしたいと思います。

胆沢牧野は夏季も冬季も通年で預託を行っております。夏季放牧につきましては、日数が173日、そして利用農家数は70戸でございます。これは延べ頭数になりますけれども、4万5,505頭でございます。そして、冬季につきましては、現在、使用中でございますので、令和3年度の数字をお知らせしたいと思います。日数は194日、農家数は63戸でございます。延べ頭数は5万110頭でございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 18番廣野富男委員。

○18番（廣野富男君） 阿原牧野の部分については、公社委託ということですが、今、市は関わっていないんですか。一般社団法人に年間500万円の負担を払って、あと公社の中で一切賄っていると。改めて、こちらの牧野事業として、市として、そういう機械の更新とか、施設の維持費とかというのは一切出していないという理解でいいですか。それを確認して終わります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農政課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） 阿原山牧野につきましては、土地は市の土地になりますけれども、そこを畜産公社が借りて牧野を運営しているということになります。

ちなみに、畜産公社の理事長は市長ということになっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君） 15番千葉康弘です。2点質問いたします。

主要施策78ページ、6次産業化についてですけれども、同じ質問で恐縮です。お答えをお願いします。これまで行われました実績と成果について質問いたします。また、令和5年度、6次化の具体的内容について質問いたします。

次に、主要施策88ページですが、特用林産物について質問いたします。この具体的内容ですけれども、特にお聞きしたかったのが市内のきのこ生産者戸数、また生産の規模について質問いたします。また、きのこ生産農家の今後の見通しということについて質問いたします。

次に、資料、伐木講習会をされていますけれども、今後の展開、また自伐型林業に広げる見通しというのがあるのかないのかについて質問いたします。

次に、造林事業の補助の内容について質問いたします。

以上になります。

○委員長（藤田慶則君） 及川農水課長。

○農政課長兼食農連携推進室長（及川和徳君） それでは、私のほうからは6次産業化についてお答えをしたいと思います。

6次産業化の実績ということでございますが、6次産業化推進事業補助金というものを平成25年から実施してきておりまして、これまでに、年度によって件数のばらつきはあるんですけれども、24件の商品の開発あるいは販路の開拓が行われたということになっております。そのうち商品開発については、延べで10件ということになっております。

そして、5年度を取組でございますけれども、これにつきましては、6次産業化・地産地消推進協議会において実施をするということになっておりまして、その中身につきましては、6次産業化推進事業が308万6,000円、うち地域資源活用事業補助金が150万円、そして商品化等の内容に関わるビジネスセミナーの開催に係る経費が158万6,000円でございます。

そして、地産地消推進事業ということで790万円ありますが、その中で奥州っ子給食が650万円、これに加えて、今年度、生産者の動画を直接教室に届けるというような事業を予定しておりまして、その動画作成委託料が65万円、料理教室の食材費等で5万円、広報の委託料が60万5,000円、販促物品が9万5,000円ということになっております。販売促進事業といたしまして30万円、これは姉妹都市等への出店補助の内容でございます。そのほか、会議費、事務費等で総額1,143万1,000円というふうになっております。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） それでは、私のほうには3点ほどご質問をいただいたかと思います。

まず初めに、特用林産施設体制整備事業の関係で、きのこ農家の戸数、規模、見通しということでのお話でしたが、この事業につきましては、放射性物質濃度の高かったおがくず、おが粉を秋田のほうから購入いたしまして、それをJ A岩手ふるさとさんのほうで菌床シイタケのほうに使用しているといった事業だったので、質問の部分の戸数、規模、見通しについては、すみません。把握しておりません。



2点目の伐木講習会を踏まえての自伐型林業の部分ですが、そういった部分については、それこそ担い手確保につながった部分で、自伐型林業の部分については、どうしても林業者の個人の経営の方向性の部分で検討なされる部分かなと思っております。決して、その部分を市のほうで応援しないというわけではございませんけれども、まだまだ今、林業者数が少ないという現状を踏まえたと、私どものほうとしては、そういった担い手を確保するとともに、さらに生産組合さんなどの育成にも努めていきたいというふうに考えているものでございます。

最後に、造林事業の内容ということで、これは森林経営計画を策定した場合に、策定した事業に対する一部補助という形で考えているもので、来年度につきましては江刺と衣川にそれぞれ事業の補助をしたいと考えているものでございます。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 15番千葉康弘委員。

○15番（千葉康弘君） ありがとうございます。

6次化の関係ですけれども、この部分に対しては随分期待されている部分が多い部分ですので、ぜひ広げていただくというようなことでやっていただければというふうに考えております。

この中に、例えば一般の方が使える部分と使えない部分、秘密の部分もあるのかもしれませんが、ぜひ皆さんに公表していただいて、使えるような形で、また農家とかの収益につながるような形にやっていただければというふうに考えております。

次に、特用林産物、私は勘違いして聞いていましたけれども、例えば、きのこの原木が使えないから補助金を出しているということだったのですが、この中で、例えば今現在、原木はこういうふうにやりますと。これを使える見通しというのは、なかなか難しいかもしれませんが、どのような形で考えればいいのかというふうに1点考えます。

次に、例えばこれからシイタケの原木として、クヌギとかコナラを植えた場合ですと、これが使えることになるのかどうか。

また、もう一つですが、栗とかクルミとかを仮にこれから植えた場合、これは販売制限に引っかかるのか引っかからないのか、それが気になります。

あと、奥州市で葉ワサビというようなことでされていますけれども、今、これはどのような結果、見通しになるのかというふうに思っていましたので、その点について質問いたします。

次に、伐木講習会ですが、随分森林作業に関心を持つ方、若い方からいらっしゃるようですので、ぜひこれを広めていただければ、将来的に、例えば自分で林業という形にはならないと言いますが、兼業の形でできる部分ができてくるかな、他の生産組合のほうにも入れる方が来るかと思えます。その辺がありますので、ぜひ講習会へつなげていただいて、安全教育ということをぜひ教えていただければというふうに思っております。

最後に、造林事業は、例えば造林した場合ですと県の補助がありますが、その部分なのかなと思いましたが、計画を立てた分についてというようなことで、ちょっと違ってきています。それにつきましても、今、森林経営がなかなか厳しいのは、木を伐採して次に植林するまでというようなサイクルがあるんですが、これがうまくいかない。それで、なかなか農家としては収入に結びつかないということがありますので、この中でB材とかC材の有効活用をするような形にして考えていただきまして、何とか販売収入につなげて、農家の所得につなげるような形で考えていただければと思います。

その中で1つ考えられるのが、今、盛んに言われていますが、チップの生産、あとバイオマスということであるんですが、チップ生産はなかなか奥州市だけではできないようですので、今現在やっている近隣市町村との連携とかを検討できないかどうか検討いただきまして、利用に結びつくような形で考えていただければと思います。それについて伺って終わります。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） それでは、お答えいたします。

まず初めに、1点目のシイタケの原木の今後の見通しということだったんですけれども、原木シイタケ自体がもう既に平成24年の頃に一部解除、さらには……。すみません。一部解除から始まって、令和3年7月20日まで、若干少しずつという形で解除をしているということですし、さらにナメコやクリタケの露地の部分についても、それぞれ平成24年のところには集荷制限が……。ごめんなさい。今、出荷制限指示ということで、解除ではない部分でしたので、訂正いたします。まだ出荷制限になっているという状況でした。放射性物質関係につきましては、特にセシウム濃度が半減期30年とされているので、ここは県との連携も含めながら随時検査をし、それで使える状況になった段階では、場合によっては地域ごとの一部解除も踏まえて使っていければというふうに思っております。

続きまして、2つ目に、新たな木を使った場合の活用というお話だったと思いますが、正直、今の時点で、今植栽したものが10年、20年後、放射性物質を吸い上げるかどうかというのは、はっきり言えば分からないので、一方では、先ほど私がお話ししたとおりセシウムの半減期が30年と言われておりますので、この後の残り20年弱、どういうふうに地中の成分が樹木のほうに吸い上げられるかというのは、まだ私のほうで分からないという現状かと思っております。

あとは、伐木講習会につきましては、昨年も2回ほどさせていただきました。新年度も2回を予定いたしております。ぜひ、この部分については、広報を含め、あとは生産組合さんのほうにもお話をさせていただいて、周知に努めていきたいというふうに考えております。

最後、チップの部分を広域とかで連携したらというお話でございました。おっしゃるとおり、これから、奥州市内にはまだチップ製造業者がないので、やはり近隣市町村の民間の事業者さんも含めて、そういった活用をできればいいのかなというふうに思っております。一方で、意欲のある経営体の人たちにつきましては、もう既に奥州市のほうにもそういった原料の調達に入っているという現状もございますので、その辺、状況把握に努めながら、連携できる部分をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔「葉ワサビ」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） すみません。葉ワサビの部分につきましては、所得向上対策という形での支援作物として、試験的に、今、栽培をさせてもらっております。その結果をもう少し、結果報告がまだできておりませんので、その辺、取りまとめができ次第、こういった栽培というか、特用林産物もありますよということで紹介していければいいかと思っておりますけれども、同じような形のものを県のほうでもやっておりますので、市の情報と県の情報と、それぞれ総合的に含めて検証していければと思っておりますし、検証結果につきましては報告させていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

以上です。

○委員長（藤田慶則君） 24番菅原明委員。

○24番（菅原 明君） 24番菅原です。端的に1点だけお伺いします。

主要施策の79ページ、鳥獣被害防止対策経費に関係してお伺いしたいと思います。

今年度、これまで鳥獣被害状況をどのように担当部としては把握していらっしゃるのかについてお伺いしたいと思いますし、新年度は被害対策として重点的にこれに取り組もうと検討されていると思いますけれども、その点についてお伺いしたいと思います。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） 鳥獣被害対策のご質問をいただきましたので、お答えいたします。

私どものほうでは、まず第一義的に農作物の被害防止ということで鳥獣被害対策に努めているところでございます。その中で、やはり近年、捕獲頭数、イノシシ、鹿の頭数が増えているという現状は明らかとなっているかなと思っております。一方で、令和元年から3年間、衣川地域で行ったモデル地区が、やはり対策としては、地域ぐるみにおいて、守る、寄せつけない、捕まえる、この3点を徹底していただいて取組を進めていただくよう、今、市のほうでも、それを全市に広げるために市のホームページとかで活動を周知しているという中身になってございます。

実は、主要施策の成果でいいますと、今回、令和5年度から生活環境課からの予算もこちらに来ることがありまして、少し事業内容を組み替えさせてもらったときに、ここで前年度実績がない形になってございます。一方で、2番の鳥獣被害防止総合対策協議会の補助金といった部分がこれまでも私どものほうで所管していた部分ですけれども、昨年実績として260万円ほど、ここは私どものほうの課で所管しておりました。来年、重点的に取り組む部分といたしましては、110万円ほど増額になっておりますけれども、やはりここは個人の電気柵設置の補助金のほうに使いたいということで、今回110万円ほどを増額して要求させてもらっているところでございます。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） 24番菅原明委員。

○24番（菅原 明君） 今、奥州市全域にまだ鳥獣被害ということで被害が大分出ている模様ですので、対策が必要だと思います。それで、今年度も電気柵等の対策を十分にしながら、被害を食い止めていきたいというお話でございますけれども、そのようにお願いしたいと思います。

また、一番大事なのは、地域が一丸となって環境整備なりをしながら、そして電気柵を設けるというようなことが大事だと思いますし、やはり近隣で成果が現れているような状況が恐らくあると思いますので、そういうところを事例として研修をしながら、そして国・県なりに、いい予算なり有利な助成金額等があれば、もっと活用しながら対策を講じてほしいと思いますので、その辺をお伺いして終わります。

○委員長（藤田慶則君） 小山農地林務課長。

○農地林務課長（小山和彦君） ありがとうございます。

やはり市の持っている協議会の補助金だけではなくて、国の補助金などもございますので、そういった部分はもちろん周知に努めたいと思いますし、事例とか、こちらでは日本型直接支払制度などの研修会でも農家の皆さん方を集めて研修会をする際には、こういった鳥獣被害防止対策の取組の周知もさせていただいております。いずれ、取組については、もっと全市的に取り組まないと駄目だと思

いますので、事あるごとに機会を捉えて周知に努めてまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（藤田慶則君） ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（藤田慶則君） 以上で農林部等に係る質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は3月1日午前10時から開くことにいたします。

ご苦労さまでした。

午後5時1分 散会